

OLYMPUS[®]

Your Vision, Our Future

CSR Report 2005

オリンパス社会環境報告書



社会との融合、健康と幸せの実現に向けて

トップメッセージ

オリンパスは、「Social IN」を経営理念とし、社会と融合し社会と価値観を共有しながら、社会に価値を提案する「価値創造企業」をめざしております。

私はつねづね、お客さまや株主、従業員、お取引先、地域社会、さらには地球環境といったオリンパスを取り巻く多様な利害関係者(ステークホルダー)とWin-Winの関係を取り結ぶことによってこそ企業は持続的に発展し、価値創造が可能になると考えてまいりました。企業スローガン「Your Vision, Our Future」も、ステークホルダーの皆さまと一緒に夢を実現し、未来を築きたい、という企業姿勢を表現したものです。

昨年10月、私は国連のアナン事務総長に宛て、グローバル・コンパクトの10原則(人権、労働、環境、腐敗防止の4分野)を支持し実践することを表明する書簡にサインし、オリンパスは日本で22社目のグローバル・コンパクト参加企業として名を連ねることになりました。社会の持続的発展に寄与する企業をめざして、これまで以上に真剣に取り組んでいく所存です。

地球環境保護は、社会の持続的発展にとって極めて重要な問題ですが、今年2月いよいよ京都議定書が発効し、温室効果ガス削減は待ったなしというところに来ております。今後3年間の中期計画として策定したオリンパスグループの環境基本計画の中では、温室効果ガス排出削減にむけた、省資源・省エネルギーの取り組みに一層の重点を置いております。エコプロダクツ(環境配慮型製品)の導入促進などとあわせ、地球環境保護と両立しうる企業活動を重要な経営課題として捉え、取り組んでまいります。

さて、昨年までの環境レポートを一新し、今年度は社会環境報告書として、ステークホルダーの皆さまにお届けすることになりました。オリンパスが社会的責任に対峙する姿をご理解いただく一方、オリンパスグループの全メンバーにむけて一層の努力を促したいと考えております。皆さまの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。



2005年6月

オリンパス株式会社

代表取締役社長 菊川 剛

本報告書の概要

編集方針

・社会的関心の高まりに対応し、ガバナンス・社会性についての報告を充実させ、タイトルも昨年までの環境レポートを社会環境報告書と改めました。

・本報告書はオリンパスグループ企業行動憲章(P7)に沿った構成にしています。「健全な企業活動」「顧客原点の行動」がガバナンスと経済性報告、「環境との調和」が環境報告、「人間尊重/活力ある職場環境」「社会との融合」が社会性報告にそれぞれほぼ対応しています。

・特集 2 では、オリンパスのCSR理念および医療事業・映像事業での具体的な取り組み事例を紹介しています。

・報告書の客観性を担保するため、初めて第三者審査(P50)を受けました。

・編集にあたっては、GRIF「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考にしています。

各ガイドライン対照表を、WEB補足資料に掲載しています。▶WEB

・2004年度はデータの精査を実施し、P32、34、40-41の過去のデータを見直しました。より正確な排出量を開示するため、P32(エネルギー系のCO₂排出量)について、発電に用いる燃料が国・年度により異なることで毎年変動する購入電力のCO₂換算係数(1kWhあたりのCO₂排出量)を2005年社会環境報告書から用いています(従来は1999年度の係数を全年度に適用していました)。

本報告書の主要対象範囲

P2-19、P42-47:ガバナンス・経済性報告・社会性報告
オリンパス(株)

オリンパスイメージング(株)

オリンパスメディカルシステムズ(株)

P20-41:環境報告・環境関連データ

オリンパス(株) 技術開発センター(八王子)

日の出工場

伊那事業場

辰野事業場

オリンパス(株)の
生産関係会社
青森オリンパス(株)
会津オリンパス(株)
オリンパスオプトテクノロジー(株)
・本社
・大町事業所
・坂城事業所
三島オリンパス(株)
白河オリンパス(株)
(株)岡谷オリンパス

「オリンパスグループ」としての理念・方針は、ITXグループを除く連結子会社にまで及びますが、制度・施策・データについては、別途記載していない限り、本報告書の主要対象範囲を対象としています。

主要対象範囲と異なる場合、以下のように明記して記述しています。

グループ会社情報:上記以外の会社の情報

P28、32、34、40-41:ステークホルダーの皆さまにより積極的に情報を開示する観点から、対象範囲を拡大し各ページに対象範囲を記載。

対象期間:2004年4月1日~2005年3月31日

文中のマークについて

▶WEB

より詳細な情報について記載している部分に付記しています。WEB補足資料(<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/wdata/>)をご参照ください。

▶1

文末に解説・説明を加えています。

reason ▶▶▶

オリンパスが各活動に取り組む理由・背景を説明しています。

グループ会社情報

主要対象会社以外のグループ会社について記載しています。

目次

	2	トップメッセージ
特集	4	オリンパスが実践するCSR
	6	オリンパスのCSR理念
健全な企業活動	8	効率的で健全な経営体制をつくる
	10	グローバルにグループ経営を推進する
顧客原点の行動	12	「オリンパスでよかった」と思える最高の品質をめざす
	13	お客さまの声を製品・サービスに反映する
	14	お客さまとのつながりを深め、お問い合わせにすばやく対応する
人間尊重/ 活力ある職場環境	16	人権を尊重し、法を守る
	18	働きがいのある職場をつくる
特集	20	オリンパスが実践する環境
環境との調和	22	環境に配慮した製品を創出する
	26	オリンパス製品の環境影響の特徴を知る
	27	環境に配慮した製品を創出する人材を育成する
	28	購入・調達活動においても環境に配慮する
	30	製品と生産工程で使用する化学物質を管理・把握する
	31	包装・物流の環境負荷を3Rの視点で削減する
	32	地球温暖化防止に取り組む
	34	廃棄物の総量削減・再資源化を進める
	36	環境基本計画を策定し、環境先進企業をめざす
	38	環境マネジメントシステムを強化する
	40	事業活動・環境保全活動の影響を定量的に把握する
社会との融合	42	地域社会、国際社会に貢献する
	45	情報開示と双方向コミュニケーションを進める
	48	国内・海外拠点の取り組み
	50	第三者審査報告書
	51	オリンパス環境活動のあゆみ

事業を通じて世界中の人々の健康と幸せに貢献

今や医療現場に欠かせないものとなった内視鏡。オリンパスは消化器内視鏡で約70%という高い世界シェアを長年維持してきました。そこには、社会に貢献し社会的責任を果たすことによって事業の持続的発展を図る、というオリンパスのCSRの原点があります。2005年4月にオリンパスメディカルシステムズ社長に就任した森島治人が、医療事業におけるCSRについてインタビューに答えました。(インタビュー：大竹裕之氏 文：小澤祥司氏)

医療の発展に寄与してきたオリンパスの技術

森島と内視鏡との出会いは、父親を亡くした悔しい思い出にさかのぼる。

「大学2年の時に父親が食道がんで亡くなりました。そのとき主治医の先生から、『実は内視鏡というものが最近使われるようになった。それを使って検査を受けていれば、がんがもっと小さいうちに見つかり、助かったかもしれない』と言われたのです」

当時はオリンパスが食道用の内視鏡を発売して3年目。医師のこの言葉に、森島は社会に貢献できることを仕事にと、オリンパスへの就職を決意した。

「内視鏡をやろうと思ってオリンパスに入社し、実際に35年間この仕事をやらせていただいた。たいへん幸せだと思っています」

誰が内視鏡を発明したかを特定できればノーベル賞がもらえるだろうという人もいるほど、内視鏡は診断・治療技術の向上を通じて医療の発展に寄与している。胃カメラの時代から始まり、オリンパスの内視鏡技術は、常に医療の現場、第一線で働く医師たちとともに発展してきた。その結果、この分野で世界のトップシェアを長年維持してきた。

「日本では胃がんの死亡率が減っています。そこには内視鏡も間違いなく貢献していると思っています」

内視鏡が普及すればより早く疾患が見つかり、早期がんであれば開腹手術が必要なく内視鏡を用いて治療できる。画像診断技術の発達で、昔にはとても発見できなかった直径1mmくらいの微少ながんも見つかるようになっている。「診断だけでなく、外科領域の治療にも内視鏡が使われるようになりました。例えば先進国では胆のうの摘出手術は8割以上内視鏡で行われるようになりました。患者さんの体への負担も軽減され、短期の入院で済むことから医療費の削減にもつながっています」

内視鏡は死亡率を下げることに貢献するだけでなく、患者のQOL(生活の質)の向上にも役立っているのである。

医療現場との二人三脚でつくりあげた事業

オリンパスの内視鏡事業は、そもそもある医師からの胃の中の写真が撮れないかという相談から始まった。当時は誰もそんなことができるとは信じていなかった。事業として成り立つのかという疑問があったなかで、会社として本気でやろうと真剣にコミットしてきたことが成功に結びついたと、森島は考えている。

「この分野は産学協同、つまり医学との共同作業でやらざるをえません。われわれは医師ではないので先生方のお話をよく伺い、技術サイドではこんなことができますよという提案をし、それに対してご意見や改善案をいただき、技術や製品に反映させる。その繰り返しでやってきました。こうした積み重ねによってお互いの信頼関係を築いて

オリンパス
メディカルシステムズ(株)
代表取締役社長

森島 治人





「環境への対応は初めから高い基準を設定し、そこをクリアしようという考えで取り組んでいます」

最も信頼されるブランドになろう

原点に戻り、顧客との接点を大切にしていくことを社員に徹底するため、社員の再教育にも取り組んでいる。「内視鏡事業は誇りを持って取り組める事業です。それだけに、一人ひとりをもっと成長しなければならない。社員にはこれまで以上に研鑽し、最も信頼されるブランドをめざして、向上心を持って取り組んでほしいと思っています」

今後は内視鏡医療をめぐる、外科と内科の医師の共同作業が始まってくると、森島は考えている。

「これをどのように融合させるかについてもお手伝いしていければと思っています。内視鏡関連の技術をすべて持っていること、そして開発者が直接医師の先生方とコミュニケーションを取りながら、やってきたこと。それがオリンパスの一番の強みです。だからこそ、トップシェアを保ってこれたのです」



極細径上部消化管汎用ビデオスコープ

きたことが、現在につながっているのです」

もちろん、内視鏡技術にはオリンパスの基盤である光学技術が活かされている。画質に対してのこだわりがある。

「光学メーカーとして、われわれが追求してきたのは診断に必要な『優れた画質』を提供すること。それが疾患の早期発見につながるのですから」

診断から治療へと拡大する内視鏡の役割。新しい治療手段の開発も医師と協力しながら進めている。



ハイビジョン内視鏡システム「EVIS LUCERA」

「内視鏡トップメーカーとしての社会貢献の第一は、安全・安心・医療経済効率の高い製品を作り続けることです。医療現場のニーズにあった最新の技術を医療現場に提供していくことが結果としてCSRを果たしていくことにつながると思います」

内外でさまざまな社会貢献活動を展開

もちろん、それだけがオリンパスの社会貢献ではない。1990年には、内視鏡医療に携わる第一線の医師の世界会議であるEndoscopy Masters' Forumを立ち上げ、医師とともに内視鏡の発展の可能性を探る取り組みを始めた。世界消化器病学会、世界内視鏡学会をサポートする形で社会貢献も行っている。両学会を通じて、発展途上国の医療機関に内視鏡を無償提供。ただし、提供した内視鏡がきちんと使える環境にあることと、その病院のドクターに使い方を学んでもらい、使いこなせるようになってもらうことが条件だ。

「内視鏡の普及には内視鏡を使える医師を育てることが不可欠なので、学会とタイアップして内視鏡検査を指導できる医師の育成もサポートしています」

アメリカをはじめ各国で、大腸がんの早期発見につながる内視鏡検査を呼び掛けるキャンペーンにも、積極的に協力している。

環境面ではゼロエミッションの実現をめざし、中間処理後の埋立量を総排出量の1%以下にすることを内視鏡の全工場で達成した。また、環境配慮設計基準を設定し積極的にエコプロダクツの創出にも取り組んでいる。

オリンパスが社会的責任を果たすということ。 それは、経営理念「Social IN」をたゆまず実現していくということ。

オリンパスは、創業者の「日本の医学の発展に寄与するため、国産の顕微鏡を作りたい」という想いからスタートした会社です。1994年に制定した経営理念「Social IN」の中では、「生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値観を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現する」と宣言しました。オリンパスのCSRはこの「Social IN」の考え方に基づいています。

経営理念と企業行動憲章

オリンパスは、「Social IN(ソーシャル・イン)」を経営思想の原点に位置づけています。

日々の事業活動にこの思想を活かし、社会的責任を果たしていくために、2004年9月オリンパスグループ企業行動憲章および行動規範を制定しました。環境に関する取り組みなども含め、オリンパスのCSRに対する姿勢を包括的に宣言したものとなっています。

国連グローバル・コンパクト

オリンパスは、2004年10月「グローバル・コンパクト」への参加を表明しました。社会の持続的発展に寄与するグローバル優良企業をめざすという姿勢を明確にし、



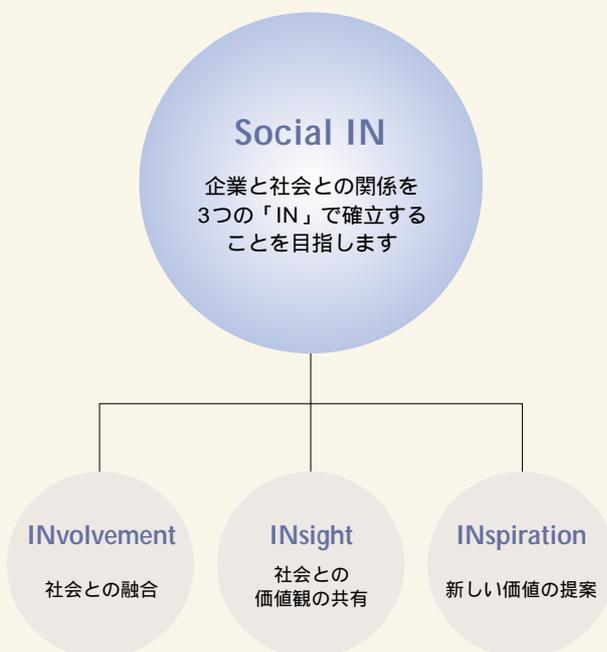
アナン国連事務総長に宛て菊川社長が送った書簡

CSRへの取り組みを加速するためです。企業行動憲章・行動規範制定にあたっては、グローバル・コンパクトの原則を取り入れました。他のグローバル・コンパクト参加企業との相互啓発の機会も活用しながら、企業活動に10原則を組み入れ実践していきます。

コーポレートブランドとCSR

CSRへの取り組みは、オリンパスグループへの信頼と共感を育み企業体質を強化することを通じて、オリンパスブランドの価値向上に貢献し、また一流のブランドの下で働くことは従業員にブランドに恥じない行動を促し、CSRへの取り組みが強化されると考えています。

オリンパスグループ経営理念



● 国連グローバル・コンパクト

「グローバル・コンパクト (Compact=協定・同意)は、コフィー・アナン国連事務総長が提唱し、2000年7月に国連本部で正式に発足したもので、参加企業に対して、人権、労働、環境、腐敗防止の分野における10原則を支持し、実践することを求めています。オリンパスは、日本では22社目の参加となりました。



グローバル・コンパクトの詳細は、国連広報センターのホームページをご参照ください。
<http://www.unic.or.jp/globalcomp/index.htm>

オリンパスグループ 企業行動憲章

オリンパスグループ企業行動憲章はオリンパスのCSRの枠組みを示すものでもあります。また、役員・従業員に行動憲章に沿った行動を徹底するため、グループ行動規範を制定しました。

グループ行動規範はオリンパスホームページに掲載しています。



■企業行動憲章と主なステークホルダー

オリンパス環境憲章

企業市民として、環境問題に対する基本的な考え方を明示し具体的な活動につなげるために、企業行動憲章に先立つ1992年8月に制定しました。企業行動憲章には環境憲章のエッセンスが「環境との調和」の項に述べられています。

オリンパスグループ企業行動憲章

オリンパスグループは、「Social IN」という基本思想のもと、企業も社会の一員であることを強く認識し、世界中の多様な価値観を持つ人々に必要とされる存在として、人々の健康と幸せな生活を実現するために、常に社会の求める価値を提供し続けます。そのために、オリンパスグループは、法令遵守はもとより、高い倫理観をもってグローバルな企業活動に取り組みます。

企業活動の方針

1. 健全な企業活動

オリンパスグループは、経営の透明性を高め、お客さま、取引先、株主、社員、地域社会等のあらゆるステークホルダーとの関係において、法令はもとより倫理に基づき健全で公正な企業活動を行います。

2. 顧客原点の行動

オリンパスグループは、お客さまが真に求める価値は何かを常に探求し、お客さま情報の保護に十分配慮して、社会にとって有用で、安全かつ高品質な製品やサービスを提供します。

人との関わり

3. 人間尊重

オリンパスグループは、あらゆる企業活動において、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教または障害の有無等の理由による差別や、強制労働、児童労働を排除します。

4. 活力ある職場環境

オリンパスグループは、社員の安全と健康に配慮するとともに、個性を尊重し個人の成長を促す職場風土を提供し、社員一人ひとりには、知識の習得や技術の向上に努め、社会の求める価値を提供します。

社会との関わり

5. 環境との調和

オリンパスグループは、人々の安全・健康とそれを支える自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現に貢献します。

6. 社会との融合

オリンパスグループは、企業活動を行う国や地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調して、その発展と向上に貢献します。

オリンパス環境憲章

環境理念

オリンパスは人々の安全・健康と自然のいとなみを尊重し、環境に調和する技術の開発・事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現に貢献する。

環境行動指針

すべての事業活動において、環境保全を優先し、組織的にまた一人ひとりが、熱意を持って取り組む。

1. 技術開発

安全で環境保全に配慮した商品や生産技術の開発を行う。またその成果を社会に公開・提供する。

2. 規範作成と評価

世界に先んずる自主基準・規範を整備し、開発・生産・販売などの各段階において環境への評価を行う。

3. 資源の保護

省資源・省エネルギー活動を徹底するとともに、廃棄物の回収・再資源化などのリサイクル活動を推進する。

4. 活動支援

行政の環境施策に協力するとともに、地域・国際社会の環境保全活動を理解し、積極的に参画・支援する。

5. 啓蒙と全員参加

環境保全について、広報・啓蒙活動を行い、一人ひとりが理解を深め、家庭・職場・社会において自主的に環境保全の活動に取り組む。

6. 推進体制

環境担当役員のもとに、環境保全推進の責任を明確にし、組織を整備して、内外の変化に適切に対応する。

健全な企業活動

企業が社会的責任を果たすためには、まずは経済活動を通じて付加価値を生み出さなければなりません。ここでは、オリンパスの企業活動の概要、経営管理体制、法令・倫理の遵守体制、経営判断や企業活動を適切にチェックするしくみなどについて記載します。

効率的で健全な経営体制をつくる

reason

株主をはじめとするステークホルダーに価値を継続的に提供しつづけるためには、スピーディーな戦略立案と実行を可能にするとともに、経営者や従業員の判断・行動を的確にチェックしあうしくみが必要です。

健全な企業活動

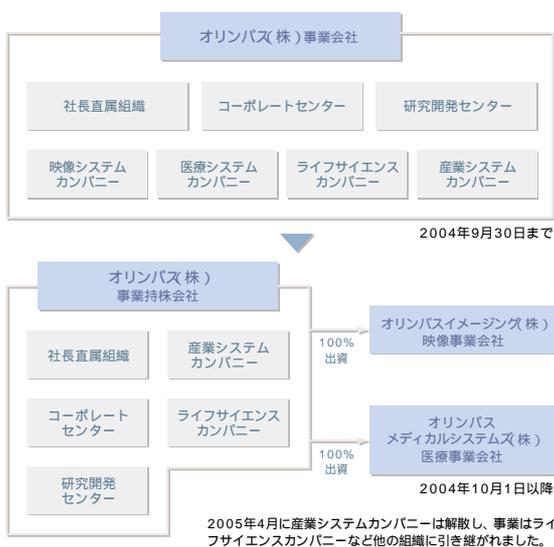
映像事業と医療事業を分社

事業責任を明確化し経営効率アップをめざす

2004年10月1日付けで、オリンパス(株)は映像関連事業と医療関連事業を行う社内カンパニーをそれぞれ分社し、オリンパスイメージング(株)で映像関連事業を、オリンパスメディカルシステムズ(株)で医療関連事業を行うことになりました。オリンパス(株)は、グループ戦略機能、本社機能、研究開発機能、ライフサイエンスおよび産業関連事業の推進と新事業育成を担います。

この組織変更は、事業責任を一層明確にすることにより迅速な意思決定を可能にし、それぞれの事業特性に応じたグローバルな事業一貫体制を確立し、企業価値の最大化を図るためのものです。

■分社前後の組織体制の概略



経営管理体制

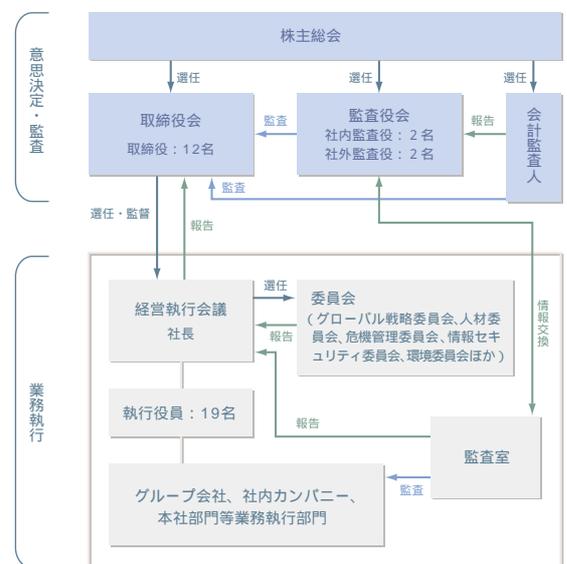
迅速な判断と適切なチェック

グループ経営の推進がますます重要な課題になっていくなか、2001年に執行役員制度を導入するとともに、従来20名で構成していた取締役会をスリム化しました。取締役会を「グローバル経営の戦略立案と意思決定、ならびに業務執行の監督機能」と位置づけ、業務執行の意思決定は「経営執行会議」でスピーディーに行います。また、グローバル戦略の執行機能と業績評価機能を担う「グローバル戦略委員会」では、グループ各社の連携を深めます。



グローバル戦略委員会

■コーポレート・ガバナンスの体制



取締役・執行役員の使命と責任をより明確にするため、その任期は1年としています。2005年3月31日現在、オリンパス(株)は取締役12名、執行役員20名(内、取締役との兼務10名)の体制を採っています。経営のチェック機能については、監査役4名のうち2名は社外監査役で、社外からのチェック機能を強化しています。監査役は、原則として毎月2回開催される取締役会に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関であるとの認識のもと、業務全般にわたって監査を実施しています。また監査室とは定期的に情報交換を行っています。

コンプライアンスの推進

規定の整備と風通しのよい企業風土づくり

オリンパスグループでは、役員・従業員一人ひとりが、法令遵守はもとより高い倫理観に則して行動し、公正で誠実な企業活動に取り組むための指針として「オリンパスグループ企業行動憲章」および「オリンパスグループ行動規範」を制定しています。

また、各種社内規程に加えて、オリンパス独自の「OIS (Olympus International Standards)」と呼ばれる全社的な業務標準を規定し、従業員の行動基準としています。

特に、医療事業という人命に直接関わる製品を提供する企業の責務として、常に高いレベルでの製品の安全性、品質およびサービスなどを保持するため、薬事法に関わる分野の規程・標準の整備を行うとともに、「薬事法務本部」を設置し、一層の体制強化を図っています。

また、コンプライアンスへの意識は風通しのよい企業風土の中で醸成されるとの考えから、毎月1回、社内ネットワークにより、社長から全従業員へメッセージを伝えるとともに、従業員から社長へも直接電子メールにより意見が届く体制を整えており、オリンパスグループ全体で積極的な意思疎通を図っています。

情報の保護

個人情報保護には特に注力

情報技術の発展・普及にともない個人情報や企業情報など情報資産の安全な維持・管理が大変重要になっています。オリンパスでは、情報漏洩を防ぎお客さまやお取引先からお預かりした情報資産、オリンパスの情報資産の保護を図るためオリンパスグループ情報セキュリティ方針を制定し、役員を委員長とする情報セキュリティ委員会で予防対策を決定

し、グループ全体に展開しています。特に個人情報保護に関しては、日本国内ではオリンパス個人情報保護方針を制定し、お客さまに関する個人情報の保護を図っています。

個人情報保護方針はオリンパスホームページに掲載しています。

情報セキュリティ方針(抜粋)

- ・オリンパスは、取り扱うすべての情報および情報システム(以下、「情報資産」)を重要な経営資源の一つと認識し、その取り扱いにおいては法令その他の社会的規範を遵守するとともに、これを適切に保護、管理し、積極的に活用していきます。
- ・このオリンパス情報セキュリティ方針はオリンパスグループ全社に適用されます。
- ・オリンパスは、業務を効率的、効果的に遂行するために、情報資産を整備します。役員および従業員の業務用途以外の利用を禁止します。
- ・オリンパスは、個人情報、製品および技術のノウハウ、その他機密とすべき情報は、秘密情報として適正に管理し、業務上、知る必要がある者のみに開示します。特に、お客さまの個人情報は、最重要の保護対象として厳格に管理します。
- ・オリンパスは、情報セキュリティの確保に向けて取り組むべき事項を明らかにし、社内ルールとして整備します。
- ・オリンパスは役員および従業員に対し、情報セキュリティに関する教育を行います。

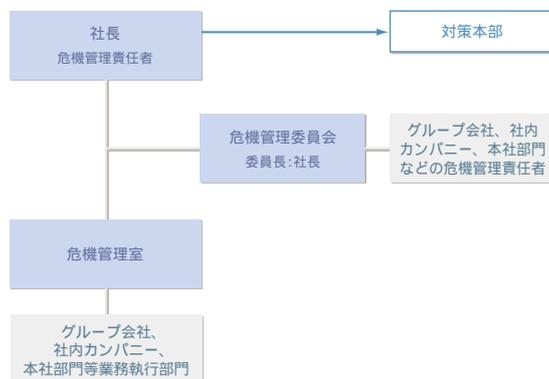
オリンパスグループのうち上場会社で別途方針を設けている会社は除きます。

危機管理体制

社長をトップとする委員会で対応

企業による経済活動の広がりや、社会システムや意識の変化により、予期せぬ危機に遭遇する機会が増加しています。そのためオリンパスでは、社長を危機管理責任者とし、全社的立場から危機情報を一元管理する危機管理規程を定めて、危機の発生防止と早期収拾を図っています。

■オリンパス危機管理体制



グローバルにグループ経営を推進する

reason

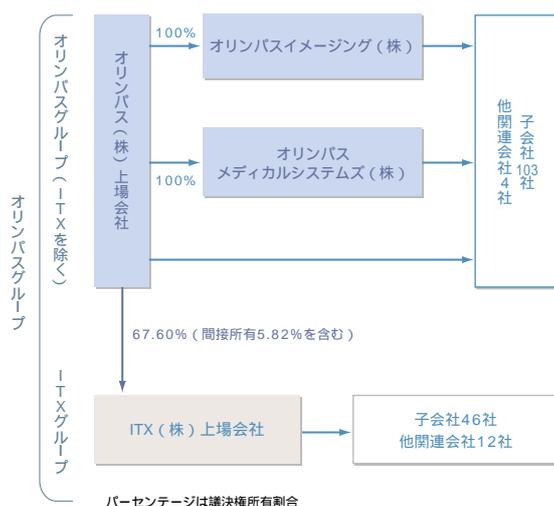
オリンパスグループは、より多くの人々に、より多くの価値を提供すべく、事業持株会社のオリンパス株式会社のもと、事業分野ごとにグローバルに事業を展開しています。

企業グループの概要

オリンパスグループ中核3社とITXグループ

事業持株会社のオリンパス(株)、映像関連事業会社のオリンパスイメージング(株)、医療関連事業会社のオリンパスメディカルシステムズ(株)がオリンパスグループの中核となっており、傘下に約110社の関係会社を展開しています。さらに上場会社で傘下に約60社の関係会社を持つITX(株)の株式をオリンパス(株)が取得し、2004年10月よりITX(株)が連結対象となりました。ITX以外のオリンパスグループ会社とITXグループによって、オリンパスグループが構成されています。

■グループ構成概略図



このうち、本報告書で主要な対象範囲としているのは、オリンパス(株)、オリンパスイメージング(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)であり、必要に応じてITXグループ以外の他関係会社についても報告しています。上場会社であるITX(株)およびそのグループ会社は、特別な場合以外報告対象としていません。詳細はP3をご覧ください。

グループ中核3社の概要（2005年3月31日現在）

オリンパス株式会社

設立年月日 1919年(大正8年)10月12日
 本社所在地 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス
 事業内容 精密機械器具の製造販売
 資本金 40,832百万円
 連結従業員数 30,312名
 単体従業員数 2,845名
 連結売上高 813,538百万円▶1
 単体売上高 258,953百万円▶2
 連結総資産 858,083百万円(自己資本240,837百万円)

オリンパスイメージング株式会社

設立年月日 2004年(平成16年)10月1日
 本社所在地 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス
 事業内容 デジタルカメラ・フィルムカメラ・録音機等の製造販売
 資本金 1,000百万円
 単体従業員数 1,022名
 単体売上高 113,724百万円▶2

オリンパスメディカルシステムズ株式会社

設立年月日 2004年(平成16年)4月27日
 本社所在地 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス
 事業内容 医療用内視鏡等医療機器の製造販売
 資本金 1,000百万円
 単体従業員数 1,755名
 単体売上高 66,033百万円▶2

(参考) ITX株式会社

設立年月日 1986年(昭和61年)5月16日
 本社所在地 〒100-6014 東京都千代田区霞が関3-2-5
 事業内容 IT分野に特化した投資育成事業および機器販売・サービス
 資本金 20,456百万円
 連結従業員数 1,848名
 連結売上高 349,699百万円

▶1 連結売上高には下半期からITXが含まれています。
 ▶2 オリンパスイメージング、オリンパスメディカルシステムズの売上高は、下半期のみの数値です。上半期はオリンパス単体数値に含まれています。

主な事業拠点

製造・販売拠点をグローバルに展開

原則として2005年3月31日現在の状況を記載しています。最新状況および詳細については、ホームページをご参照ください。

日本

主な事業所の所在地:

東京都新宿区・渋谷区(本社事務所)
東京都八王子市(技術開発センター)
長野県伊那市(開発・製造)
長野県上伊那郡辰野町(開発・製造)
東京都西多摩郡日の出町(開発・製造)
長野県岡谷市(開発・製造)

営業拠点:

札幌・仙台・大宮・横浜・新潟・松本・静岡・つくば・名古屋・大阪・金沢
京都・松山・広島・福岡・南九州

主な製造子会社:

オリンパスオプトテクノロジー(株)

本社(長野県辰野町)・大町事業所・坂城事業所

会津オリンパス(株)

白河オリンパス(株)

青森オリンパス(株)

三島オリンパス(株)

(株)岡谷オリンパス

欧州

統括子会社:

Olympus Europa GmbH(ドイツ)

KeyMed(Medical & Industrial Equipment) Limited(イギリス)

事業所(子会社)の所在国:

イギリス、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロベニア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ルルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ポーランド、ポルトガル

主な製造拠点(子会社):

Olympus Biosystems GmbH(ドイツ)

Olympus Winter & Ibe GmbH(ドイツ)

KeyMed(Medical & Industrial Equipment) Limited(イギリス)

Algram Group Ltd.(イギリス)

Olympus Diagnostica GmbH(アイルランド)

米州

統括子会社:

Olympus America Inc.(アメリカ)

事業所(子会社)の所在国:

アメリカ、メキシコ、ブラジル

アジア、その他

事業所(子会社)の所在国/地域:

オーストラリア、韓国、シンガポール、タイ、台湾、中国、ニュージーランド、香港、マレーシア

主な製造拠点(子会社):

Olympus (Beijing) Industry & Technology Limited
(北京、番禺(バンコウ))

Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.(深セン)

Olympus (Guangzhou) Industrial Ltd.(広州)

Olympus Optical Technology Philippines, Inc.(セブ)

オリンパスグループ主要データ

業績および従業員推移

2004年度の売上高は前年度を上回りましたが、主にデジタルカメラの競争激化により営業利益は前年度を下回り、繰延税金資産の取り崩しなどもあり、当期利益は赤字となりました。詳細はホームページの投資家情報をご覧ください。

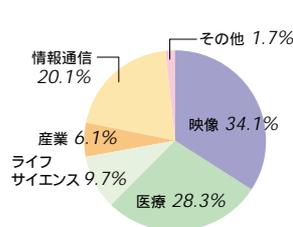
■連結売上高・従業員数推移



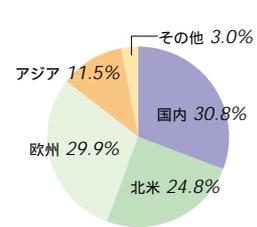
■連結営業利益・当期利益推移



■2004年度分野別連結売上高比率



■2004年度地域別連結売上高比率



上記連結数値には2004年度下半期よりITX(株)が含まれています



医療分野

映像分野

産業分野

ライフサイエンス分野

顧客原点の行動

オリンパスの経営理念「Social IN」は、行動の基本として「顧客原点」を挙げています。オリンパスの企業活動は、製品やサービスという形で皆さまのお役に立ち、満足していただければじめて価値を生み、株主など他のステークホルダーにも報いることができると考えているからです。

「オリンパスでよかった」と思える最高の品質をめざす

reason



品質管理体制にゆりみがあると、お客さまに多大なご迷惑をかけることになります。お客さまから安心と信頼が得られる製品とサービスの品質は、メーカーにとって、絶対におろそかにできない基本です。

品質理念と品質方針

最高の品質をめざして

オリンパスでは、品質理念として「世界一流のトータルクオリティの実現」「最高品質の商品とサービスの提供」を掲げています。これを実現するため、中長期計画に基づき毎年重点的に展開すべき施策を品質方針として定め、オリンパスグループ全体で展開し取り組んでいます。

品質理念

1. 世界一流のトータルクオリティの実現
2. 最高品質の商品とサービスの提供

行動指針

- (1) 全ての行動基準は顧客原点にある。
- (2) 全てのパートナーとWin-Winの関係を築く。
- (3) 決めたことは守り、常に緊張感をもって行動する。

品質に関する組織体制

全社品質保証部門でグループ全体を統括

オリンパスは、お客さまに安心してお使いいただくため、各事業体に合った品質保証体制を構築し、開発からサービス、各機能の活動の質を高め、品質確保に努めています。これと同時に、各事業体を横断する全社品質保証部門を設け、各事業体の品質マネジメント活動が正しく実行されているかを評価し、この結果を社長に報告する体制を構築しています。

トップ品質診断

トップが率先して品質意識を徹底

オリンパスでは品質の継続的向上をめざし、社長自ら現場を回り、決められた標準・基準を守り、正しく品質マネジメントが行われているか定期的に診断しています。診断結果の不具合に対しは正処置を指示し、改善につなげています。この取り組みは国内だけでなく、海外拠点を含めてグローバルに実施しています。



トップ品質診断

品質教育

開発部門を中心に品質教育を実施

品質問題の多くは、開発段階が原因で発生すると言われています。オリンパスでは、社内外講師によるセミナーを年間100講座以上開催し、開発者向け品質教育を実施しています。

毎年11月には、品質月間として、品質・標準化に関するシンポジウムを全部門対象に開催し、品質意識・お客さま志向の徹底を図っています。また、全社員にCSRハンドブック「顧客原点の行動」を配布し、お客さま満足の向上に向けて、一人ひとりの行動を振り返り日々の生活に活かすようにしています。



CSRハンドブック「顧客原点の行動」

お客様の声を製品・サービスに反映する

reason



優れた技術で品質の高い製品をつくっても、それが本当にお客さまにとって価値あるものであるかは、実際にお使いのお客さまでないと分かりません。オリンパスでは、お客さまの声を製品づくりに活かすことを心がけています。

製品の開発体制

お客さまの声を製品に

オリンパスでは、事業特性に合わせ、開発から製造・販売・サービスまで一貫通体制で事業運営を行っています。

医療事業関係では、お使いになる医療・医学関係の皆さまと製品の企画段階から連携を図り、製品の医学的価値をはじめ、使いやすさなどを常にお聞きし、製品の完成度を高めてきています。ライフサイエンス・産業事業でも同様に、お客さまと連携を図りながら製品開発を進めています。

カメラをはじめとするコンシューマ事業では、カスタマーサポートセンターやオリンパスプラザ(ショールーム)へのお客さまから直接いただく貴重な声や、マーケティング調査から得られた情報をもとに、製品企画に反映しています。

また、実際お使いいただいた製品へのお客さまからのご要望は、事業一貫通のもと、素早くお応えできるよう継続的に取り組んでいます。



製品企画の検討

開発段階における品質チェック

各種国際認証に対応した品質チェック体制

オリンパスでは、各種国際認証に対応した品質チェック体制を整えています。2004年7月、試験評価センターを建設し、NVLAP(米国)およびTNO(オランダ)の認証を受けた10m電波暗室の設置や各種測定機器の整備と同時に評価技術者の育成を行い、品質評価体制を整えてきています。今後ますます高度化する製品の品質を正しく評価し、お客さまに安心してお使いいただける体制を継続的に構築していきます。



試験評価センター10m電波暗室



品質検査分析室

使いやすさへの配慮

お客さまにやさしいモノづくり

製品開発では以前から人間工学に配慮した設計を重視し、ユーザビリティ評価やユニバーサルデザインの視点で、使い勝手の良い製品づくりを行ってきています。それをさらに進め、2004年7月にモニタールームを設けて実際に製品を使ってもらい、お客さまが使用される際に起こりやすい誤操作や使いにくさを見つけ、製品や取扱説明書を改善するなど、お客さま満足の向上を図っています。



モニタールームでのユーザビリティ評価

お客さまとのつながりを深め、お問い合わせにすばやく対応する

reason



オリンパスでは、単に優れた製品をつくるだけでなく、お客さまからのお問い合わせに素早く適切に対応し、万一故障したときは速やかに修理できる体制をつくることがお客さまに満足いただき、価値を提供することになると考えています。

オリンパスのお客さま対応体制

現地法人や代理店でグローバルに対応

オリンパスでは、デジタルカメラや顕微鏡、内視鏡などそれぞれの製品の特性に応じたお客さま対応体制を構築しています。日本、アメリカ、ヨーロッパをはじめとする地域では、オリンパスとその現地法人が製品分野ごとに問い合わせ・修理対応体制を整備し、それ以外の地域でも販売代理店を通じて、修理などのサポート体制を構築しています。また、ホームページではお客さまの地域・お持ちの製品ごとにどこに問い合わせをすればいいか、分かるようにしています。本報告書では、日本の体制を中心にをご紹介します。

カスタマーサポートセンター(映像分野)

土曜・日曜日のお問い合わせにも対応

日本では、オリンパスカスタマーサポートセンターで、デジタルカメラ・フィルムカメラ・録音機・MOドライブなどに関するお問い合わせ・ご相談について、土曜・日曜にも電話で対応しています。

お客さまをお待たせする時間を少しでも減らすよう、待ち受け時間の管理を行い、受付体制の改善を行うとともに、曜日別・時間別の混雑状況をホームページでお知らせしています。



カスタマーサポートセンターでの対応風景

BtoB分野でのお客さま対応体制

内視鏡・顕微鏡にも相談センター

内視鏡、顕微鏡など医療機関や研究所、企業が主なお客さまの事業では、お得意さま担当者が直接対応するのが基本となっていますが、一層のお客さま満足を実現すべく、相談センターでもお客さまからの直接のお問い合わせをお受けする体制をつくっています。

● 顕微鏡お客さま相談センター

顕微鏡お客さま相談センターは1999年に開設されました。お客さま直接のお問い合わせと販売店経由のお問い合わせを合わせて、年間約1万7千件の件数に対応しています。

最近では、顕微鏡のデジタル写真撮影関連のものが増えており、窓口担当者もデジタル映像関連のお問い合わせにも的確に対応できるよう取り組んでいます。

● 内視鏡お客さま相談センター

内視鏡お客さま相談センターでは、1999年の開設以来、問い合わせ受付件数は年40～50%の割合で増えており、セールス担当経由も含めると、年間およそ5万件となっています。

このようなお客さまの声から内視鏡の製品・サービスなどの向上に努めています。

また、内視鏡機器のトラブルに関する電話対応を図り、必要により全国に配置されたフィールドサービスマンおよびセールスマンに連絡を行い、医療施設でのトラブル対応や機器の点検作業の実施につなげています。

このようにして、お客さまが常に安心してお使いいただける体制を継続的に構築しています。

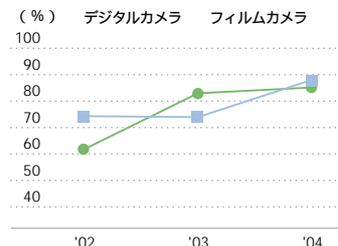
修理体制

いざという時の安心のために

オリンパスでは品質向上を追求していますが、故障はゼロになるわけではありません。故障が起きた場合の修理の迅速化と費用低減を狙い、日本ではフィルムカメラやデジタルカメラの修理は、岡谷にある修理サービスセンターで集中的に行っています。また、従来の販売店経由やサービスステーション経由での修理に加え、お客さまにお電話をいただだけで、修理品のお引取りに伺い、梱包からサービスセンターへの発送までを一括してお受けする「修理品ピックアップサービス」を開始し、さらに簡単・便利になりました。また、ピックアップサービスをご利用いただくと修理の進行状況がインターネットで確認することもでき、修理待ちのイライラ軽減を図っています。

日本以外でも、ヨーロッパでは、カメラはパリトガルとチェコで集中修理を行っているなど、できるだけ早く少ない費用で修理ができるよう、地域・製品に応じた修理体制を整備しています。

■修理お預り期間達成率



修理サービスセンターで受け付けてから一定期間内に修理を終え、発送できるように取り組みを継続しており、その期間内に発送できた比率は上がってきています。



岡谷修理サービスセンター

ショールーム

体験とダイレクトなコミュニケーションの場

● オリンパスプラザ

映像・情報分野のお客さま接点の拠点が東京と大阪にあるオリンパスプラザです。最新の製品の展示に留まらず、生活に役立つデジタル映像の活用方法を提案するデジタルソリューション体験コーナーやデジタルカメラのスキルアップに役立つデジタルミニ教室の開催など、お客さまが映像を使って表現する楽しみをサポートしています。



オリンパスプラザ

● オリンパステクノラボ

東京と大阪にあるオリンパステクノラボは、各種顕微鏡、遺伝子・たんぱく・細胞関連製品、工業用内視鏡などの商談や実演、製品研修などを行う施設です。

ここでは、顕微鏡教室を東京・大阪それぞれ年6コース開催しており、顕微鏡初心者への啓発活動と同時に顕微鏡全般についての個別相談の機会ともなっています。

少人数制の実習中心の内容で実施しており、参加いただいたお客さまには好評をいただいています。



オリンパステクノラボ

● アメリカ移動式ショールーム

「Olympus OnSite」

グループ会社情報

広大なアメリカで、お客さまに実際の製品を使ってご説明する機会を充実させることを目的に、2004年10月、53ft.大型トレーラーを改造した移動式ショールーム Olympus OnSiteが完成しました。スライド式トレーラーが、105ft. x 45ft.(約30m x 14m)のショールームに早変わりします。このOlympus OnSiteには、内視鏡ビデオスコープ、超音波内視鏡、外科内視鏡などのシステム、血液分析装置、さまざまな種類の顕微鏡、デジタルカメラやプリンタなどを搭載しています。これによって、お客さまにフェイス ツー フェイスでオリンパスの製品をご説明できる機会が大幅に広がりました。



Olympus OnSite外観



Olympus OnSite内での展示風景

人間尊重 / 活力ある職場環境

オリンパスは、価値創造企業を実現するもっとも重要な力は「人」にあると考えています。そのため、従業員の人権が守られ、一人ひとりが能力を發揮し自己実現を果たせる職場づくりや、専門能力や成果主義を支援する人事制度と育成制度の導入が必要だと考えています。

人権を尊重し、法を守る

reason



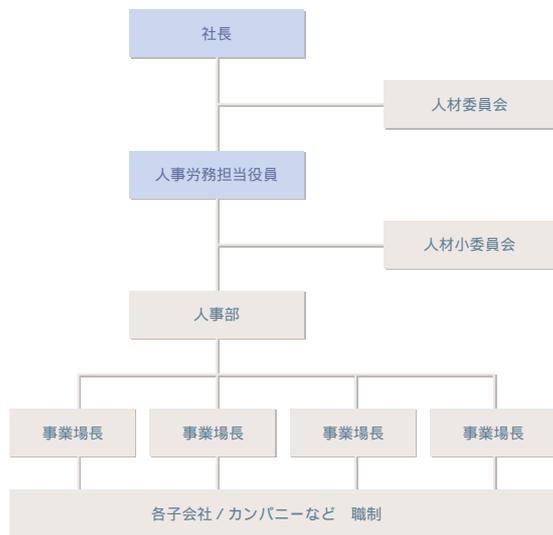
企業活動において人権を尊重するのは当然のことですが、人権侵害はグループ内の気づかないところで起こっている可能性があります。それを防ぎ改善するためには、人権尊重を会社の方針として明示し、施策を展開する必要があります。

人事基本方針とグローバル・コンパクト

人権擁護の姿勢を明確に示す

以前より、経営理念「Social IN」に基づく人事の考え方として「活力ある人と組織をめぐらし、「個人の人権を尊重し、多様な価値観や個性を大切にすることにより、一人ひとりが能力を發揮し自己実現を果たせる職場づくり」に積極的に取り組んできました。2004年10月には、人権や労働に関する普遍的な原則を支持し実践を求める国連グローバル・コンパクトに参加。また、社内に向けては、2005年3月新たにオリンパス人事基本方針を定め、人権擁護をグループ内に徹底しています。

■人事労務問題に関する責任体制



人事労務に関しては、社長を最高責任者とし、人事労務担当役員が統括しています。複数の子会社やカンパニーが同一事業場に存在することもあるため、事業場ごとに事業場長を置き、人事労務関連方針・施策の徹底を図っています。

問題の予防と早期発見・改善のための施策

ルールが守られた活力ある職場のために

● 職場マネジメントハンドブック

管理職へは、任用時の研修に加え、職場マネジメントハンドブックを配布しています。これは、適切な労務管理をしながら、従業員一人ひとりの能力を最大限に發揮し、組織としてのパワーを高めるためのノウハウ、指針を盛り込んだガイドブックです。労働法に則った時間管理のあり方や安全配慮義務、メンタルヘルスへの配慮など、労務管理上の基本的なルールが盛り込まれています。

また、別途セクシャルハラスメントガイドブックを制作し、社内のイントラネットに掲示するなどして、注意喚起をしています。



職場マネジメントハンドブック

● 従業員苦情相談窓口

セクシャルハラスメントについては、相談窓口として女性の相談担当者が設けられており、相談担当者は、本人の了解なしには上長などに報告しないなど、秘密保持に配慮しながら必要なアクションへと結びつけます。その他の労務関連の問題についても相談窓口が設けられており、当事者間で解決できない場合は、会社と従業員代表とで構成される委員会に付され、解決を図る制度があります。

多様性と機会

職務遂行能力を基準に多様な人材を活用

男女雇用機会均等

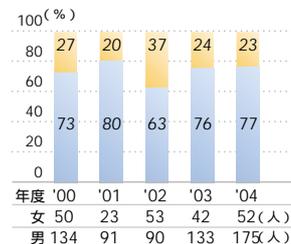
オリンパスは新卒採用、中間採用および昇格・昇給においても、性別による差別はまったくなく、個性豊かで高い専門能力とモラルを兼ね備え、自立したプロ意識をもった人材を積極的に採用、活用しています。

ウーマン・オブ・ザ・イヤー2004

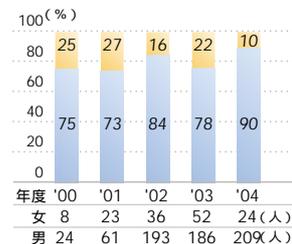
オリンパス(株)の唐木幸子(現・研究開発センター基礎技術部長)が日経ウーマン誌主催のウーマン・オブ・ザ・イヤー2004に選ばれました。出産・子育てなどをこなしながら、一流の研究者そしてリーダーとして活躍しています。



■新卒採用の男女雇用率



■中間採用の男女雇用率



外国人の登用

能力ある人材は外国人でも積極的に登用しています。多くの現地法人のトップは現地人マネジメントとなっており、オリンパスグループの中核事業会社であるオリンパスイメージング(株)の取締役9人中2人が外国人、オリンパスメディカルシステムズ(株)の取締役8人のうち3人が外国人となっています。(2005年3月31現在)

海外現地法人の従業員

グループ会社情報

英国のキーメッド社は、「サンデータイムズ紙 働くのに良い会社(英国)ベスト100」に2年連続で選ばれています。ドイツのオリンパス・ヨーロッパは、従業員評価に基づく同様の評価でドイツで20位、ハンブルグ市で第1位になりました。オリンパス・アメリカもフォーチュン誌の評価で、従業員の評価では全米総合100位に入った会社と遜色ないスコアを獲得しました。こうした高い評価は、「Social IN」という経営理念のもと、現地のマネジメントを積極的に登用し、現地の社会・文化を尊重した経営を行ってきたことの現れだと考えています。

障害者の雇用

オリンパスでは、75人の障害を持つ従業員がさまざまな業務を行っています。障害者雇用率は1.18%であり、残念ながら法定雇用率(1.8%)を下回りますが、積極的な採用を進めるとともに、職場環境の整備を進め、法定雇用率の達成をめざして、障害者の活躍の場を広げるための施策を検討しています。

障害者数と雇用率は2005年3月末現在、オリンパス(株)、オリンパスイメージング(株)、オリンパスメディカルシステムズ(株)合計

定年後再雇用制度

オリンパスの定年である満60歳を過ぎた後も引き続き勤務を希望し、職場でもその必要性を認めた場合に再雇用される制度です。2004年度は、新たに15人が再雇用されました。



再雇用制度で勤務している従業員

オリンパス人事基本方針(抜粋)

- ・オリンパスは、1948年に国際連合によって採択された世界人権宣言を支持し、人間尊重の経営を行うことを約束します。また、オリンパスのビジネスパートナーにも人権擁護を期待します。
- ・このオリンパス人事基本方針はオリンパスグループ全社に適用されます。
- ・オリンパスは、従業員一人ひとりの多様性、人格、個性、人権を尊重し、能力に応じた雇用、能力開発、昇進の機会を公平に提供し、安全で働きやすい環境を確保します。
- ・オリンパスは、その影響の及ぶ範囲で、国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重し、人権侵害に荷担しないことを約束します。
- ・オリンパスは、その製品またはサービスを提供するにあたり、いかなる種類の強制労働も用いないことを約束します。
- ・オリンパスは、各国の最低年齢法と要求を遵守し、児童労働を用いないことを約束します。
- ・オリンパスは、性別、人種、年齢、国籍、民族、宗教、身体障害など業務遂行上直接関係のない非合理的な理由に基づく差別をしないことを約束します。
- ・オリンパスは、各国法律および慣習に従って労働組合を結成する労働者の権利を尊重します。

オリンパスグループのうち上場会社で別途方針を設けている会社は除きます。

働きがいのある職場をつくる

reason

従業員は企業が社会から預かっている資産です。

能力を高め、それを十分に発揮してもらい、家庭と仕事を両立した充実した人生が送れるようにすることも企業の社会的責任だと考えています。

評価・処遇制度

公正で納得性のある処遇

オリンパスの人事制度は、「個の尊重と自立」「高い専門能力とモラル」「成果・能力主義の推進」を実現することを意図して設計されています。

従業員は期初に設定した目標をどれだけ達成できたか、ということに基づいて評価され、その評価が給与・賞与に反映されます。目標設定・評価は本人の自己申告を踏まえて行い、上長は部下との面談で目標や評価について十分説明しなければなりません。また会社業績は従業員の貢献があってこそ達成されるという考え方のもと、賞与の総枠は会社業績に連動するしくみを採用しています。

チャレンジシステム

企業内での人材公募・求職

1990年に「求人型社内公募」を、2001年に「求職型社内公募」を導入しました。求人型社内公募は職場側から求める人材を募集する制度で、上長の許可なく応募でき、面接合格になった場合は確実に異動できる制度です。求職型社内公募は上長の許可を得て1年間求職活動を行い、自分のやりたい仕事を自分で見つけて異動していく制度です。この2つの制度を総称して「チャレンジシステム」と呼んでいます。社内人材の一層の有効活用を図るとともに、自分のキャリアは自分で考え、自分で切り拓いていく、自立した自己責任型のプロフェッショナルを育成するための制度です。

■求人型社内公募 過去5年間実績

	職種数	応募者数	異動人数
2000年	41	47	20
2001年	43	36	22
2002年	69	46	22
2003年6月	83	28	15
2003年12月	92	37	16
2004年	109	45	28

■求職型社内公募 過去3年間実績

	求職登録者	異動成立者
2002年	32	16
2003年	29	7
2004年	17	4

能力開発制度

教育と育成

● オリンパスカレッジ

社内教育制度オリンパスカレッジでは、ビジネス系と技術・技能系の講座を数多く開講し、従業員の専門性を高めるための努力を積極的に支援しています。これらの講座は上長と相談の上、本人が自発的に申し込むのが基本となっています。

■受講者数推移(概数)

2002年度	2003年度	2004年度
2,800人	4,100人	4,500人

■人気テーマの例

実学マーケティング戦略
キャリアデザインセミナー
モールド部品設計基礎コース
ISO9000監査者コース
Visual Basic 入門・初級コース

● 高度技能者育成制度

技能者の技術・技能力の計画レベルアップと継承を図るため、高度技能者育成制度を設けています。個々人のレベルは技能レベル評価表に基づいて評価され、資格要件を満たすと高度技能者として特別称号が与えられ、褒賞金が支払われます。2005年3月現在、92名の認定者が働いています。



高度技能認定者章

インターンシップ

学生と企業の相互理解を図る

学生の方に職場環境を知ってもらうために2002年度より導入しました。実際に仕事を体験してもらうことにより、学生の方の意識も高まるようです。

2004年度は200名を超える応募があり、研究開発部門を中心に33名を受け入れました。

各種勤務制度・福利厚生制度

仕事と生活の両立を支援

オリンパスでは、会社で高い目標にチャレンジする従業員が家庭や社会でもいきいきとした生活が可能になるよう、従業員や労働組合との話し合いを通じて、さまざまな休暇制度や福利厚生制度を設けてきました。その内、主なものは以下のとおりです。

● 福利厚生カフェテリアプラン

一定のポイントの範囲内で、予め用意された福利厚生メニューの中から選べる制度です。従業員ニーズの多様化に対応するため導入されました。語学学習に使う場合や介護や育児関連メニューでは、ポイント単価が倍になるなど、補助が必要な人や自己啓発意欲のある人に配慮した制度になっています。

● リフレッシュプランとPLPセミナー

長期勤続している従業員に、自分を見つめなおしリフレッシュしてほしい、という趣旨で設けられた制度です。55歳時のPLP(ペンションライフプラン)セミナーは、温泉地などで行うセミナーに夫婦泊まりがけで参加でき、資金・生きがい・健康の3側面から定年後の生活について考え学びます。

■ 有給休暇・ボーナス・セミナー

勤続7年目	休暇: 5日 ボーナス 5.5万円
勤続20年目	休暇: 10日 ボーナス 33万円
55歳時	休暇: 5日 PLPセミナー参加



PLPセミナー懇親会の様子

● 年次有給休暇

イントラネット上で申請・取得の管理をし、業務の負荷を調整しながら計画し、取得促進を図っています。

年次付与日数(フルタイム勤務の場合)	初年度から20日付与 翌年まで繰り越し可
連続取得奨励制度 (クリエイティブホリデー)	5日間連続取得奨励 (通常の連休に続けて取得可)
失効年休積み立て制度(私傷病特別休暇)	50日まで積み立て、本人の療養および家族の介護に使用可能(有給)

● 育児・介護支援制度

育児・介護休業法を遵守し、一部法定を上回る内容としています。

育児関連	休職	子が満2歳になるまで1年以内 (特別な理由がある場合、さらに半年延長可) 2004年度取得実績: 36人
	労働時間短縮	子が小学校に就学する年の3月末日まで
	看護休暇	子が小学校に就学する年の3月末日まで、年5日(有給)
介護関連	休職	被介護者1人1症例につき1年まで 2004年度取得実績: 1人
	労働時間短縮	被介護者1人1症例につき1年まで
時間外労働・深夜業免除		法定どおり

● ボランティア休職

青年海外協力隊などのボランティア活動に参加するためのものです。職場復帰が保証されています。

内容	国際機関、国、地方公共団体、社会福祉法人等が主催する社会貢献活動に参加		
期間	1ヶ月以上2年以内		
取得実績	2004年度 0人	1995年度からの累計 3人	

労働安全・衛生管理

労働災害ゼロをめざして

● 労働安全・災害防止

オリンパスの各事業場では、労使で安全衛生委員会を組織し、作業環境の危険ゼロをめざして、定期パトロール、交通安全指導など、災害撲滅に向けた取り組みを行っています。



安全衛生委員会

■ 労働災害件数

項目	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
発生件数	20	22	20	20	39	32
休業災害件数	5	9	7	8	7	3
不休業災害件数	15	13	13	12	32	29
休業日数	25	238	163	41	149	36.5

● 健康相談・メンタルヘルス

外部の相談機関と提携し、従業員が健康や介護などについて無料で電話相談できるようにしています。メンタルヘルスについても外部の医療機関と提携し従業員が相談しやすい体制を整えています。

オリンパスのデジタルカメラは環境にとっても、高性能

オリンパスが先頭に立って牽引してきたデジタルカメラは、2004年度は全世界で7,200万台という巨大な市場に成長しようとしている。2005年4月にオリンパスイメージング社長に就任した大久保雅治は、顕微鏡、分析機、コーポレートセンター、工業用内視鏡からプリンタ事業にいたるまで、幅広い分野で精力的に活躍してきた。大久保社長にデジタル映像事業を通じての社会貢献について伺った。

Q.

オリンパスイメージング(株)はどんな製品を生産していますか。

A. 2004年度出荷ベースで、デジタルカメラ890万台、フィルムカメラ309万台、デジタルオーディオ158万台です。これらの製品は、中国の深セン工場、番禺(パンユー)工場が中心になって生産しています。



中国の深セン工場



E-1(2003年度エコプロダクツと鉛フリーガラス化したズイコーレンズ群)

Q.

環境問題への関心が大きくなるにつれて、製品に対する環境配慮も強く求められるようになってきていますね。

A. オリンパスは昔から、製品の小型化、軽量化に独創性を発揮してきました。旧くはOMシステム一眼レフカメラ、近年ではμ(ミュー)シリーズデジタルカメラやDSシリーズICレコーダーです。少ない資源で高付加価値を求めてきました。小型化、軽量化は、生産における環境負荷を小さくすることにもつながっています。



DSシリーズ ICレコーダー DS-20(RoHS指令対応製品)



OMシステム一眼レフカメラ
現在は生産・販売はしていません。

Q.

多くの人から期待される環境配慮型製品の開発において、いまだどんな取り組みが始まっていますか。

A. 社内において「オリンパスエコプロダクツ基準」という自主基準を定めて、製品に要求する環境配慮項目とレベルを明確にしています。この基準に合格した製品に「オリンパスエコプロダクツマーク」が与えられます。「オリンパスエコプロダクツ」は、環境にとっても、高性能をめざして製品づくりを進めています。具体的には、製品の原材料から廃棄段階までの環境負荷を定量的に把握するライフサイクルアセスメント(LCA)の推進や、製品の企画・開発プロセスで環境配慮項目を確認する製品アセスメントなどを実施しています。また、自主基準以外にも公的機関が制定した基準に沿って製品を提供しています。2003年12月にデジタル一眼レフカメラでは初めてE-1が、エコリース(社団法人産業環境管理協会)のLCA情報公開システム)の認証を取得し、その情報を公開しました。

Q.

廃棄された電子機器による環境汚染を防ぐため、ヨーロッパでは製品に含まれる有害物質の排除が要求されていますが。

A. 製品の材料に含まれる重金属など有害物質については、世界各国の規制や環境への影響の大きさを考慮して対策を進めています。2006年7月から施行されるEUのRoHS指令(電気・電子機器に含まれる鉛、カドミウムなどの特定有害物質の使用制限)に対しても、指令施行一年前の本年の夏頃までに全廃していきます。



m:robe
MOTION MUSIC PLAYER

MR-100(RoHS指令対応製品)

Q.

最近では製品の包装も大きく変わってきていますね。

A. オリンパスでは、1992年頃から製品の包装材についても塩化ビニルを廃止したり、リサイクルが容易なダンボール素材を採用して環境に配慮してきました。「E-1」の個装箱はワンピースボックスという環境配慮設計で、単一素材化と省資源化を行い、2003年に日本パッケージングコンテストで「グッドパッケージング賞」を受賞しています。



「E-1」のボディレンズのワンピースボックス製品包装

Q.

お客さまへの環境情報発信がますます大切になっていますが。

A. ホームページなどでの環境情報公開や、お客さまからのお問い合わせへの対応も重要と捉えています。ホームページでは、企業としての環境活動の紹介や製品の環境配慮事項を積極的にお知らせします。カスタマーサポートセンターでは電話やメールで製品の環境情報の提供も行っています。これからも、私どもオリンパスイメージングでは、先進的技術開発を進め、お客さまとのコミュニケーションを密にして環境に配慮した製品の創出・提供を進めていきます。

オリンパスイメージング(株)
代表取締役社長

大久保 雅治



環境との調和

『環境にとっても高性能であること。』オリンパスは、製品の性能だけでなく、安全で環境保全に配慮した製品「環境配慮型製品」の創出を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境という、新しい価値創造の実現に貢献します。

環境に配慮した製品を創出する

reason

人々の安全・健康と自然のいとなみはかけがえのないものです。
メーカーとして、より多くの環境に調和した製品を提供していくことで、持続可能な社会に貢献していきます。

オリンパスの考える環境配慮型製品

オリンパスの取り組み「これまで」と「これから」

オリンパスは、環境に配慮した製品を製造、販売すると同時に、自らも環境に配慮した製品を購入することによって、世の中に環境に配慮した製品が増えていくように取り組んでいます。環境に配慮した製品が増えれば増えるほど、原材料の加工や製品の組み立て、運搬における環境負荷が減ってきます。また、製品の使用や廃棄時にも環境への影響が小さくなります。そのような社会になるようにオリンパスも環境に配慮した製品の製造、販売と購入に努めていきます。

オリンパスの製品に対する環境配慮の取り組みは、1996年の伊那事業場の設計開発グループによる顕微鏡の開発から始まりました。その後、オリンパス全体の取り組みとして環境対策の専門部署が設置された後、2000年には環境に配慮した製品に関する3つのガイドライン「グリーン購入ガイド

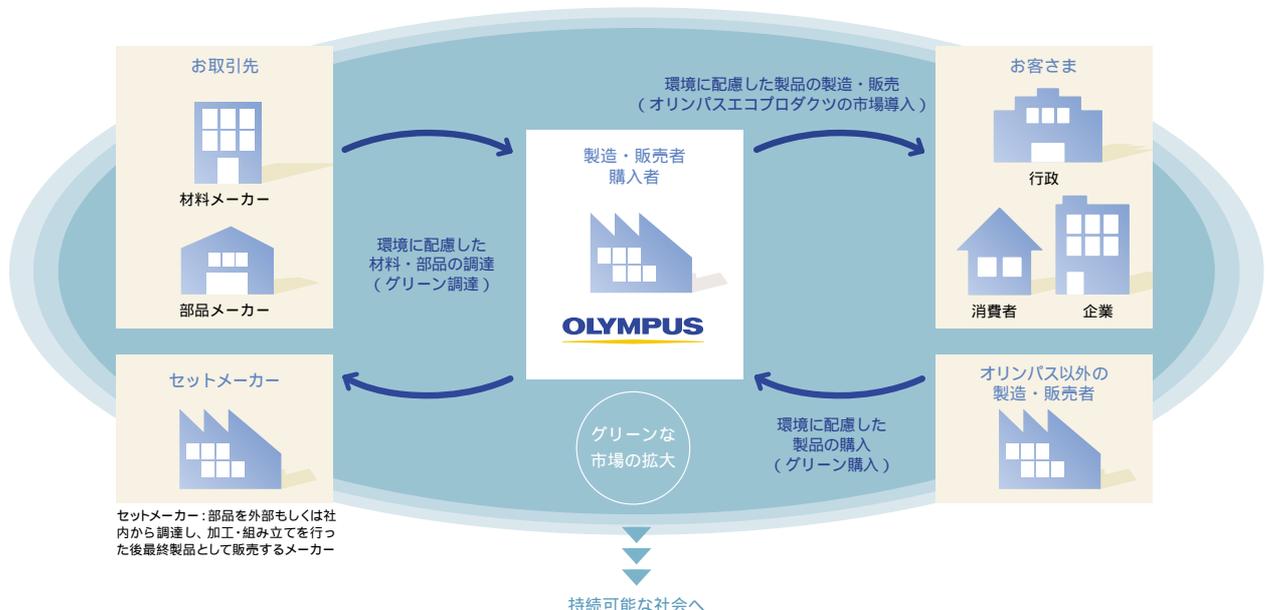
ライン」、「グリーン調達ガイドライン」および「製品環境アセスメントガイド」を作成しました。

2003年度からは、「製品における環境関連物質管理規定」「生産時に使用する環境関連物質管理規定（P30参照）づくりや、オリンパス独自の基準による環境に配慮した製品群「オリンパスエコプロダクツ」の認定を開始し、これまでに計5製品の「オリンパスエコプロダクツ」が創出され、市場投入されています。中でもデジタル一眼レフカメラE-1は、オリンパス以外の第三者に評価をしていただけるようライフサイクルアセスメント（LCA）情報を社外に公表しています▶1。

今後は、環境に配慮した製品やサービスの提供と購入に関するこれまでの取り組みを一層強化していきます。特にオリンパスが製造、販売する製品一つひとつの環境影響を今以上に小さくすることをめざしていきます。

▶1 ISO/TR14025に定めるタイプ 環境ラベル表示に準拠して、LCA情報を（社）産業環境管理協会のHP上で公表しています。
http://www.jemai.or.jp/JEMAI_DYNAMIC/data/current/prodobj-405-pdf.pdf

■グリーンな市場の拡大のためのオリンパスの活動



オリンパスエコプロダクツ

オリンパス独自の基準による環境に配慮した製品

オリンパスの事業や製品の特徴を考えた上で、できる限り製品の環境負荷を小さくするためにオリンパス独自の基準を設けています。この基準は国際規格であるISO14021に定めるタイプ 環境ラベル表示を参考として、オリンパスが独自に設定したものです。

この基準をクリアした製品を「オリンパスエコプロダクツ」として認定しています。オリンパスエコプロダクツは4つの大きな特徴があります。

また、「オリンパスエコプロダクツマーク」を使用することにより、「オリンパスエコプロダクツ」として認定された製品と分かるようにしています。



ECO-PRODUCTS

オリンパスエコプロダクツマーク

■オリンパスエコプロダクツ基準項目

基準・特徴	基準・特徴の内容
1. 有害な化学物質を可能な限り除去	<ul style="list-style-type: none"> ・製品に含まれる化学物質を管理する ・製品の製造工程で使用する化学物質を管理する
2. エネルギーの使用を可能な限り低減	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の使用時の消費電力を削減する
3. 省資源・資源の有効利用を促進	<ul style="list-style-type: none"> ・製品、包装を軽薄短小化する ・再資源化が可能な材料を多く使用する ・消耗部品などを分解、分別しやすくする ・包装・輸送材料を回収、リサイクルしやすくする ・プラスチック部材の材質表示をする ・製品の製造時、使用時の省資源化をする ・製品の長寿命化をする ・アップグレードに対応した製品づくりをする
4. 広く社会に製品の環境配慮情報を提供	<ul style="list-style-type: none"> ・環境アセスメントを実施する ・製品のユーザーに環境配慮していただくための情報を提供する

LCAによる環境影響評価を実施しデータを公開

エコリーフは、経済産業省の外郭団体、社団法人 産業環境管理協会(JEMAI: <http://www.jemai.or.jp>)が運営する製品環境情報の開示システムで、製品の環境負荷をLCAに基づいて算出し、定量データを公開する国際規格タイプ 環境ラベルに沿ったものです。お客さまは、製品の環境配慮をこのデータで定量的に評価することができます。オリンパス「E-1」は、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラとしては初めて、エコリーフ環境ラベル(タイプ 環境ラベル)の認定を取得しました。



エコリーフ環境ラベル(タイプ 環境ラベル)

本体および同梱付帯品です。別売の交換レンズ、アクセサリなどは含まれません。

2004年度オリンパスエコプロダクツ認定製品 1]

生物顕微鏡「CX21・CX31・CX41」

医療、生物分野の検査・実習用として先進の性能と操作性を迫及した汎用タイプの顕微鏡です。

2003年度の顕微鏡(SZ61、SZX7)に続く、オリンパスエコプロダクツ認定製品で、厳選された硝材の採用による100%エコガラス化や包装材の環境対応など、環境に配慮した製品です。



生物顕微鏡CX31



生物顕微鏡CX41

●エコプロダクツとしての主な特徴

材料識別マークの添付

- ・リサイクル促進のため、主要成形樹脂部品・ダイキャスト部品に材料識別マークを入れています。

LCAによる製品の環境影響評価を実施

- ・オリンパスLCA(OLCA) P26参照)による製品環境影響評価を実施して、生涯における環境負荷を検証しました。

光学系にエコガラスを使用

- ・レンズ・プリズムなど光学ガラスには、全て鉛・ヒ素フリーのエコガラスを使用しています。



光路図



生物顕微鏡CX21



包装材のリサイクル容易化、省資源化

(1)ダンボール化

包装材として従来は発泡スチロールを使用していましたが、ダンボール化にしてリサイクルしやすくしました。包装袋にもリサイクルを推進するため、材質を表示しました。

(2)包装材削減

CX31は、従来の個別ユニット単位の包装を廃止し、観察に必要なユニットをあらかじめ組み込んだセット包装に変更することで、質量7%、部品点数81%を削減し環境負荷を低減させました。



ダンボール化したセット包装

2004年度オリンパスエコプロダクツ認定製品 2]

医療用内視鏡ビデオスコープ「EVIS(イーヴィス)180スコープシリーズ」

医療用内視鏡システムは、ビデオスコープとビデオシステム本体(カラーモニター、ビデオプロセッサ、光源装置)などから構成されます。ビデオスコープは、操作部、挿入部、先端部、接続部(コネクター部)からなり、接続部(コネクター部)がビデオシステム本体につながり、伝達される映像はカラーモニターで観察されます。

今回オリンパスエコプロダクツとして認定された、EVIS(イーヴィス)180スコープシリーズ(他全6製品)には、口から上部消化管(食道から十二指腸まで)を検査・治療する上部消化管汎用ビデオスコープと、肛門から下部消化管(直腸、S状結腸から回盲弁まで)を検査・治療する大腸ビデオスコープの二種類あります。

オリンパスエコプロダクツの認定はビデオスコープのみです。

●エコプロダクツとしての主な特徴

有害な化学物質を削減

- ・ 社内の製造工程において、有害物質である六価クロムを使用した表面処理と、鉛を使用したはんだ付けを、それぞれ廃止しました。

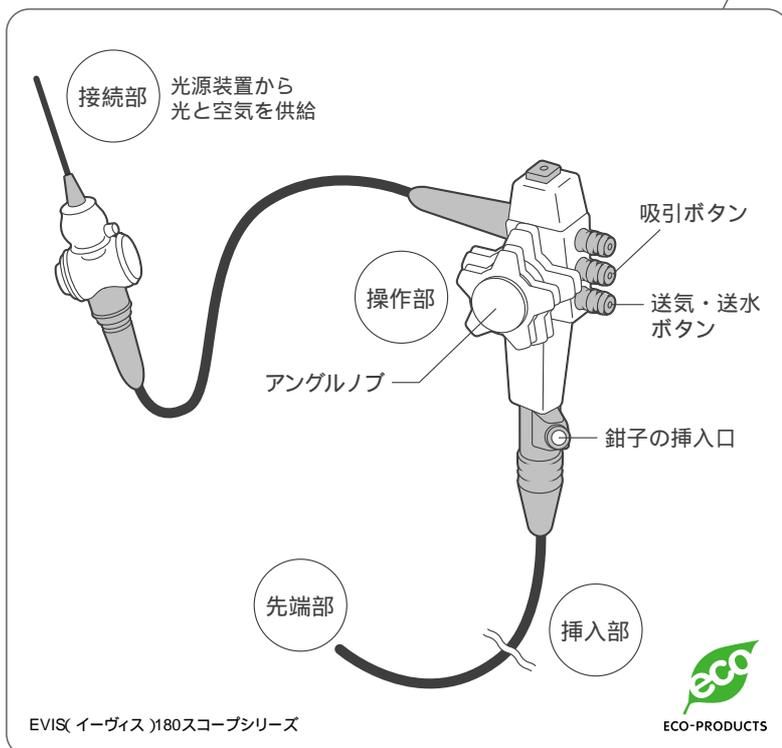
光学系にエコガラスを使用

- ・ 光学ガラスには、鉛・ヒ素フリーのエコガラスを使用しています。

LCAによる製品の環境影響評価を実施

- ・ オリンパスLCA(OLCA)(P26参照)による製品環境影響評価を実施して、生涯における環境負荷を検証しました。

■ビデオスコープのしくみ



■医療用内視鏡システム



この写真はEVIS260システムです。

オリンパス製品の環境影響の特徴を知る

reason

製品が及ぼす環境影響には製品ごとに特徴があります。
その特徴に対応した環境影響の削減が大きな効果を生みます。

オリンパス製品のライフサイクルアセスメント

「ビジネスユーザー向け製品」と「一般ユーザー向け製品」

環境に配慮した製品を創出するには、製品ごとに環境に与える影響の要因をよく知ることが重要です。

オリンパスの製品を見ると、部品から製造する割合が高い医療用や工業用の内視鏡、顕微鏡、分析機などの「ビジネスユーザー向け製品」と、お取引先(サプライヤー)が製造した部品を組み立てる割合が高いカメラやICレコーダーなどの「一般ユーザー向け製品」では環境に与える影響の要因に違いがあります。これらの特徴を踏まえた環境負荷の削減対策が重要です。

そのためにオリンパスでは、環境に配慮した製品を設計するための社内独自の開発スタイルとして、オリンパス・ライフサイクルアセスメント(OLCA)を実施しています。

例えば、温室効果ガスの排出による地球温暖化への影響を見ると、「ビジネスユーザー向け製品」の工業用内視鏡 IPLEX MXでは、部品製造における排出割合が約65%、使用時における排出割合が約15%となっており、オリンパスの製造段階で部品製造の環境負荷の削減と、設計段階における使用時の環境負荷の削減が大きな効果を生みます。

一方、「一般ユーザー向け製品」のデジタル一眼レフカメラE-1では、原材料製造と部品製造段階の排出割合が約99%を占め、製品の使用段階の排出割合が1%です。従って、お取引先での原材料製造と、部品製造段階における環境負荷の削減が大きな効果を生みます。

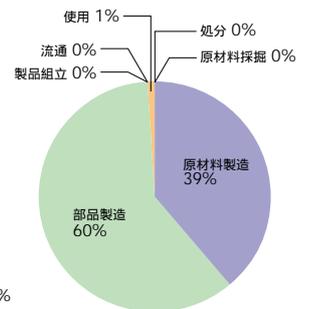
■オリンパス・ライフサイクルアセスメント(OLCA)の概念図



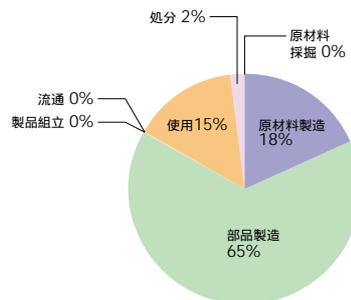
オリンパスE-1(2003年度オリンパスエコプロダクツ)



■E-1の温室効果ガス排出割合 (CO₂換算)



■IPLEX MXの温室効果ガス排出割合 (CO₂換算)



IPLEX MX(2003年度オリンパスエコプロダクツ)



環境に配慮した製品を創出する人材を育成する

reason

「モノづくり」の基本は「人づくり」です。

環境に配慮した製品をつくるためには、製品に携わる人々の理解と行動が重要です。

セミナーを通じた人材の育成

社員の理解・意識の向上と行動の促進

●セミナーの開催目的

環境に配慮した製品づくりが根づくためには、オリンパスの製品に関係するすべての業務において、環境への配慮が、当たり前な行動として取り込まれるようになることが重要です。そのためには、環境に配慮した製品づくりに関係する人々の、環境配慮への理解と意識を深め、具体的な行動へとつなげるきっかけが必要です。

オリンパスでは、きっかけの一つとして、セミナーの開催を重要な機会として捉えています。

●2004年度セミナーの内容 設計開発職向けセミナー

モノづくりでは設計が非常に重要です。一般に製品が成功するかどうかの大部分は設計で決まると言われています。そのため、環境に配慮した製品の設計を行う人材の育成を強化しています。

2004年度は、オリンパスの環境配慮の取り組みが、世の中でのどの位置にあるのかを、客観的に理解することを目的として、大阪大学の梅田教授^{▶1}をお招きして、環境に配慮した製品づくりについてご講演いただきました。この講演で紹介された世の中の実例と照らし合わせて、オリンパスの取り組みのどの部分が、どのくらい進んでいるのか、または遅れているのかを振り返ることで、環境に配慮した製品づくりに対する参加者の意識を高めるとともに、今後の取り組みのさらなる改善へとつなげていきます。

またセミナーでは、環境に配慮した製品づくりに関する国内外の法規制などの社会動向、「オリンパスエコプロダクツ」の認定のしくみと、それを支える化学物質の管理、グリーン調達、LCAなどのオリンパスの取り組みを体系的に理解することで、なぜオリンパスが環境に配慮した製品づくりを行うのか、参加者一人ひとりの意識を高める機会としています。

▶1梅田靖氏 大阪大学大学院工学研究科機械システム工学専攻 教授。環境配慮型設計、ライフサイクル設計の第一人者。著書に「インパース・マニファクチャリング ハンドブック」など。経済産業省の審議会委員などを務める。

●営業販売職向けセミナー

設計開発者だけでなく、環境に配慮した製品を持続的なビジネスとしていくためには、製品の購入者やユーザーとの接点である営業販売職の理解と行動が不可欠です。

2004年度は、(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会の辰巳理事^{▶2}をお招きして、消費者の視点から環境配慮型商品の選択をするための環境ラベルのあり方に関してのご講演をいただきました。いま、企業と消費者がどのように環境に配慮した商品を考え、行動しているのか、環境に配慮した商品が世の中に普及するためには何が必要なのかを理解することで、オリンパスが何をしなければならぬのかを考える機会としています。

▶2辰巳菊子氏 社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 理事兼環境委員会委員長。消費生活アドバイザーとして、持続可能な社会のための消費者・企業の役割、双方のコミュニケーションのあり方をテーマに活動。経済産業省の審議会委員などを務める。

●2004年度セミナーの成果と今後の計画

2004年度は設計開発職向けセミナーを5回、営業販売職向けセミナーを2回開催し、合計で約220名以上の社員が参加しました。

今後は、事業/製品企画、設計開発、資材購買、製造組立、検査、営業販売、物流などのオリンパスの製品に係る一連の職種に対象を広げて、人材育成を進めていきます。



設計開発職向けセミナー



営業販売職向けセミナー

購入・調達活動においても環境に配慮する

reason

私たちは生産者であるだけでなく、消費者でもあります。
社会・自然に調和する企業として、資材や部品の購入・調達活動においても、
環境に配慮した視点が不可欠です。

「グリーン購入」と「グリーン調達」

生産者であり、消費者でもあるオリンパス

オリンパスでは、グリーン購入とグリーン調達について以下のとおり定義しています。

グリーン購入...社員が業務で使用する環境に配慮された
OA機器・事務用品・照明・自動車などの購入
グリーン調達...オリンパス製品に使用する環境に配慮された
原材料・部品などの購入

両者を区分しているのは、オリンパスには、購入した製品をそのまま消費者として使用する場合と、新たな製品を生産するために生産者として使用する場合の異なる2つの立場があるためです。オリンパスの事業活動を支えるすべての購入活動において、環境配慮の視点を取り入れています。

2004年度グリーン購入実績

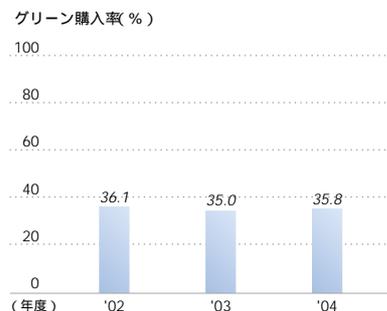
電子購買システムを用いて購入を推進

●紙・文房具・事務用品

2004年度のグリーン購入率^{▶1}は35.8%(電子購買システムを導入している事業場・拠点^{▶2}が対象)でした。2002年度からの実績推移は下図のとおりです。

現状では社内で購買担当者への周知・徹底が不十分であるため、過去2年と比較してもほぼ横ばいとなっています。2005年度は担当者に対しグリーン購入セミナーを開催し、意識の向上と普及に努めていきます。

■グリーン購入実績



●エコカー導入の推進

新規に導入する社有車はエコカー^{▶3}の導入に努め、温暖化物質排出の抑制に取り組んでいます。2004年度は白河オリンパス、会津オリンパスにおいてハイブリッドカーを1台ずつ購入しました。今後も低排出ガス認定車以上のエコカーの導入を進めていきます。また、ドライバー一人ひとりの心がけとして、温暖化物質排出抑制への取り組みであるエコドライブ^{▶4}を推奨し、各事業場の駐車場などにおいてはアイドリングストップを呼びかけています。



社有車にエコカーを導入



技術センター八王子内のアイドリングストップの推奨掲示板

$$\text{▶1 グリーン購入率(\%)} = \frac{\text{環境に配慮された紙・文房具・事務用品の購入金額(円)}}{\text{全ての紙・文房具・事務用品の購入金額(円)}} \times 100$$

環境に配慮された紙・文房具・事務用品とは、「エコマーク取得商品」、「グリーンマーク取得商品」、「GPN環境データブック掲載商品」、「グリーン購入法適合商品」のうち、少なくともいずれかの1つに該当する商品指します。

- ▶2 東京地区(新宿、八王子) 三島事業場の一部、辰野事業場の一部、全国各支店・営業所
- ▶3 エコカー オリンパスでは 以上の低排出ガス認定車、電気自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車の5種類をエコカーとしています。
- ▶4 エコドライブ 一般的に、自動車の排出ガスを減らすために、アイドリングストップや急停車・急発進しないアクセルワーク等を継続的に実践し運転することを意味します。燃費向上、事故防止、大気汚染防止に貢献する環境活動の一つとされています。

■国内保有車実績(2005年3月31日現在)

事業場	全保有台数	エコカー台数	エコカー率(%)
オリンパス(株) 本社および全国各支店営業所	360	250	69
ケイエスオリンパス(株)	212	94	44
オリンパス(株) 事業場および(株) 岡谷オリンパスおよび オリンパスオプトテクノロジー(株) 本社	21	3	14
オリンパス(株) 伊那事業場	11	0	0
オリンパス(株) 技術開発センター(八王子)および日の出工場	10	0	0
会津オリンパス(株)	5	2	40
白河オリンパス(株)	3	1	33
三島オリンパス(株)	3	0	0
青森オリンパス(株)	2	1	50
オリンパスオプトテクノロジー(株) 大町事業所	2	1	50
オリンパスオプトテクノロジー(株) 坂城事業所	2	0	0
オリンパスロジテックス(株)	2	0	0
計	633	352	56

主要対象範囲に加えて、オリンパス(株)本社、オリンパス(株)全国各支店営業所、ケイエスオリンパス(株)、オリンパスロジテックス(株)を追加しています。

調達活動の考え方

公正・公平な取引が調達活動の基本

オリンパスは、カメラ・医療用機器など多岐にわたる製品を生産しているため、世界中のサプライヤー（お取引先）からさまざまな材料や部品を調達しています。取引においては「購買取引基本規定」のもと、サプライヤーと対等な立場で、お互いの企業活動の発展に寄与する公正・公平な取引をめざし、環境に配慮したグリーン調達の推進に努めています。

購買取引基本規定(抜粋)

- ・経営方針に則り、会社の収益性向上と、その長期安定に積極的に寄与する。
- ・自由競争下において、対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を計る。
- ・優れた財、及びサービスを経済合理性に基づいて選択し購入する。
- ・国内外に開放され、公平かつ透明とし、理解しやすい簡素な手続きによって、行われる。
- ・関連する全ての法律、及びその精神を尊重して行う。
- ・資源保護、環境保全に配慮する。

グリーン調達の取り組み

「環境取り組み調査」と「化学物質調査」を実施

オリンパスでは、継続的に取引を行っているすべてのサプライヤーに対し「オリンパスグリーン調達基準」を配布しています。基準には、オリンパスの「環境憲章」「環境理念」「環境行動指針」を掲載し、環境に対するオリンパスの考え方を明示するとともに、サプライヤーへの「環境取り組み調査」と「化学物質調査」の実施に対する理解と協力をお願いしています。

環境負荷がより少ない材料や部品の調達に加え、有害化学物質の排除をめざしたグリーン調達を、サプライヤーと協同で推進していきます。

●環境取り組み調査

「環境取り組み調査」は、サプライヤーが資源保護や環境保全にどのくらい取り組んでいるのか、その実態を確認するものです。サプライヤーとの取引評価においては、材料や部品の品質や納期、コストなどの評価のほか、環境への取り組みも大きなポイントの一つとなっています。「環境取り組み調査」では、サプライヤーの環境取り組み状況をAからEの6段階で評価をしています。

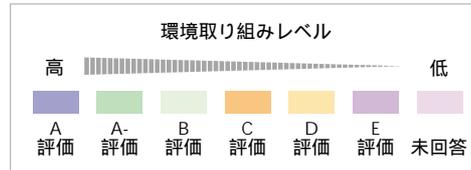
近年はサプライヤーの環境意識も大変向上しており、A評価が増加しています。

一方、D・E評価の取り組みが不十分なサプライヤーには

改善をお願いしています。

2004年度までは国内のサプライヤーを対象としていましたが、2005年度からは順次海外サプライヤーへも対象を拡大していきます。

■「環境取り組み調査」結果推移



2003年度は、環境取り組み調査を実施していません

●化学物質調査

オリンパスは、グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）▶1へ参加し、JGPSSIで決定された調査が必要な化学物質をもとに、自社製品に使用する材料や部品に含まれる管理化学物質（P30参照）の調査を実施しています。サプライヤーに対しては、材料や部品に含まれる化学物質情報の分析と提供とを要請し、必要な際にはオリンパス内でも含有化学物質の分析を行っています。

「化学物質調査」で集められた情報は専用データベースで管理され、関係する設計開発者や購買担当者によって検証が行われます。この検証により、材料や部品、サプライヤーの選定・変更を行い、最終的な製品に管理化学物質が含まれないようにしています。

▶1 グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI: Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative）グリーン調達調査における調査対象リストおよび回答フォーマットを共通化することにより、調査労力の軽減および回答品質の向上を目的として設立された組織。現在80社を超える国内主要メーカーが参加し、日本におけるグリーン調達調査方法の世界共通化に向けて協議を進めています。



化学物質の分析作業

製品と生産工程で使用する化学物質を管理・把握する

reason

環境と健康への影響を小さくするために、化学物質の適正な管理を行わなければなりません。オリンパスでは、製品開発と生産工程で使用する化学物質の排出・移動量を把握し、環境リスクの低減に努めています。

製品の化学物質管理

「製品における環境関連物質管理規定」を制定

近年、環境保全、人の健康保護などを目的に、環境に配慮した製品への要望が強く、製品に使用する材料に対して、特定の化学物質の使用に関する規制が強化されています。特に電気・電子製品に使用されるプラスチック、金属、その他電子部品に含まれる有害物質については国内外を問わず規制の方向にあります。

欧州では、電気・電子機器に対し、特定化学物質の使用についての制限を定めた「RoHS指令」が発効され、以下の物質の使用が、2006年7月より制限されます。

■RoHS指令で指定されている化学物質

規制物質	備考	
	主な用途・部位	毒性情報
カドミウム	コード被膜、プラスチック安定剤、乾電池	肝臓、腎臓障害及び骨軟化症の原因物質であり、発がん性物質でもある
鉛	鉛はんだ	神経や造血器への影響、子供の知能の発達などに悪影響が懸念される
水銀	スイッチ、電球、乾電池	生殖機能への影響
六価クロム	ネジなどのメッキ	潰瘍や皮膚への影響と発がん性
ポリ臭化ビフェニール類 (PBB類)	プラスチック難燃剤	ホルモン攪乱物質、小児の発育などへの影響が疑われている
ポリ臭化ジフェニルエーテル類 (PBDE類)	プラスチック難燃剤	甲状腺系ダイオキシンを発生させ、ホルモン攪乱作用の恐れがある

製品の通常使用時に、これらの健康影響を引き起こすことはありません。

2004年度は、製品に関連する環境法規制を踏まえた上で、製品に特化した全社標準「製品における環境関連物質管理規定」[WEB](#)を制定し、製品に含まれる化学物質の管理を強化しました。本規定では、管理する対象の化学物質を「使用禁止物質」「使用管理物質」の2つの区分に分けて管理しています。

■製品における環境関連物質管理規定(抜粋)

使用禁止物質 レベル 1: 原則として製品に含有することを禁止する レベル 2: 使用制限計画に沿って製品への使用を禁止する	カドミウムおよびその化合物 六価クロム化合物 鉛およびその化合物 水銀およびその化合物 ポリ臭化ビフェニール類 (PBB類) ポリ臭化ジフェニルエーテル類 (PBDE類) など16種類
使用管理物質 製品への含有状況を管理する	アンチモンおよびその化合物 ヒ素およびその化合物 ベリリウムおよびその化合物 ビスマスおよびその化合物など10種類

PRTR法対象物質の調査

年間10kgを超える化学物質の使用を調査

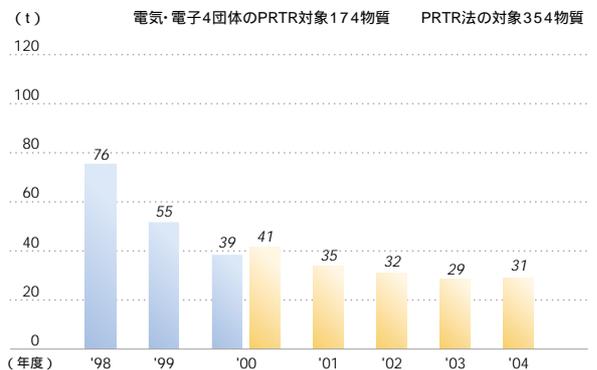
オリンパスは、生産時に使用する化学物質についても、「生産時に使用する環境関連物質管理規定」[WEB](#)により、「全廃物質」「全廃予定物質」「使用制限物質」「適正管理物質」に区分して管理しています。

特に「適正管理物質」であるPRTR^{▶1}物質については、各事業場の年度ごとの取扱量が10kgを超える化学物質を調査し、全事業場合計取扱量が100kg以上の物質について集計します。[▶WEB](#)

その結果、2004年度のPRTR法対象物質の総取扱量は30.94tで前年度比1.67tの増加になりました。2004年度末で全廃予定のトリクロロエチレンは代替化が進み全廃できました。しかし、ジクロロメタンについては透明プラスチックレンズ成型工程とレンズ部品再生処理工程の一部で、部品の品質確保のため、440kgの使用となり、全廃はできませんでした。2005年度も引き続き代替化をめざし、使用用途を限定し、使用量を抑制するべく管理していきます。

▶1 「特定の化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」のこと。事業者の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的としています。

■PRTR物質の取扱量推移



包装・物流の環境負荷を3Rの視点で削減する

reason ▶▶▶

環境負荷は、製品の製造時だけでなく包装・物流段階においても存在しています。国際的な輸送環境を踏まえ、リデュース、リサイクル、リユースの3Rの視点でより環境に配慮した包装・物流体系の最新化を進めています。

日本パッケージングコンテスト

新型プラダンコンテナが受賞

ポリプロピレンプラスチック製ダンボール(プラダン)は、従来より、国内、海外の拠点において、サプライヤーとの部品輸送時の環境負荷を低減する、重要なリターナブル推進ツールとして活用されてきました。

よりクリーンな物流を実現するために、このプラダンを洗浄できる構造にしました。旧プラダンには中空部分があるために洗浄水が入り込み乾燥に時間を要していましたが、新型プラダンにおいては、洗浄水の浸入を防ぐため、特殊機械を開発し、中空部分をふさぎました。

また、この新型プラダンは、従来の老朽化したプラダン材料をリサイクル材料として有効利用しているほか、重量

部品にも耐えるよう底部分の改良を行い、使用範囲の拡大を進めています。

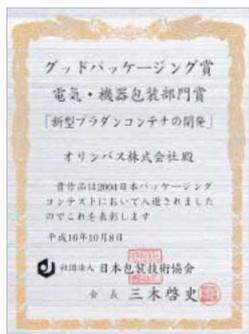
こうしたプラダンの循環型包装容器としての優れた機能と、プラダンを用いることによる輸送時や生産時の廃棄物削減効果が認められ、2004年度グッドパッケージング賞の電気・機器包装部門賞(社団法人日本包装技術協会主催)を受賞しました。これは、2003年度の適正包装賞に続く受賞です。



旧型容器 プラダン



新型容器 プラダン



2004年度グッドパッケージング賞、電気・機器包装部門賞を受賞



包装改善に取り組む、物流推進部・栗原正美さん

最適包装・物流で環境負荷を削減

国際的な輸送環境の調査

オリンパスの包装・物流体系には「製品物流」と「部品物流」とがあり、輸送する製品、部品それぞれの特徴を踏まえ、包装の小型軽量化、包装部材点数の削減(Reduce:リデュース)、再生材料(Recycle:リサイクル)を用いた包装容器のリターナブル化(Reuse:リユース)など、3Rの視点から環境負荷の低減に取り組んでいます。それらの取り組み施策をまとめたものが以下の図です。3Rの視点に立って、個々の施策を徹底的に追求することにより、さらなる環境負荷削減に努めています。

■包装・物流環境負荷削減の取り組み施策



また、お客さまに製品をお届けするまでに、製品や部品が受ける影響(衝撃、振動、温度、湿度)の実態を国際的な輸送環境のもとで調査解析を実施しています。解析結果に基づき社内の包装貨物試験法・包装設計標準を見直すことで、無理・無駄のない最適包装・最適物流の実現に努めています。

地球温暖化防止に取り組む

reason ▶▶▶

オリンパスは、生産活動におけるエネルギー使用などにより、温室効果ガスを排出しています。深刻化する地球温暖化の防止に向けて、温室効果ガスの排出抑制を重要課題の一つと位置づけ、積極的に取り組んでいます。

地球温暖化防止への考え方

売上高原単位の低減と温室効果ガスの排出量削減

オリンパスが生産している製品は、精密かつ小型という特徴を有しています。このため、生産活動に要するスペースならびにエネルギーは比較的小さいものです。しかし、地球温暖化防止という視点に立ち、エネルギー使用効率をより高めるとともに、HFC・PFC・SF₆^{▶1}といった非エネルギー系の温室効果ガスの削減にも取り組んでいます。

事業を拡大していく上では、設備増強や工場建設が必要となります。それにもないエネルギー使用量も増加しますが、設備老朽更新時には、省エネ型機器への切り替えの実施、新規建築物の建造時においては、設計の段階から省エネシステムを盛り込むなど、事業拡大時においても環境負荷削減対策を行っています。オリンパスでは、以下の式で表される売上高原単位の指標を用いて、エネルギー使用効率の向上を合理的に評価しています。

$$\text{売上高原単位} = \frac{\text{エネルギー系CO}_2\text{排出量 (t-CO}_2\text{)}}{\text{連結売上高 (億円)}}$$

一方、HFCやPFCといった温室効果ガスについては、エネルギー使用量削減の対策とは異なり、代替や除害設備の設置による削減が可能です。現状の排出状況を把握した上で、総量削減の目標を設定し削減を進めていきます。

▶1 順にハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄で、地球温暖化の原因となる温室効果ガス。京都議定書による削減対象となっています。

■エネルギー使用実績

地域 分類	日本		中国	欧米	
	生産	非生産	生産	生産	
電力	万kWh	9,990	548	3,452	1,141
重油	kl	4,139	0	2	0
軽油	kl	74	0	4,326	47
ガス	千m ³	911	0	149	6,726
その他	kl	325	113	0	0
エネルギー量	TJ	1,203	58	518	140

日本生産...主要対象範囲
中国生産...深セン、番禺
*欧米のガスの単位は千kWh
日本非生産...オリンパス本社、幡ヶ谷、ロジテックス
欧米生産...OWI、ODI、KeyMed、OAI

2004年度の目標と実績

CO₂売上高原単位0.3%減少(2003年度比)

目標:CO₂売上高原単位 -6%(2003年度比)
(対象:オリンパスグループの全生産系事業場)

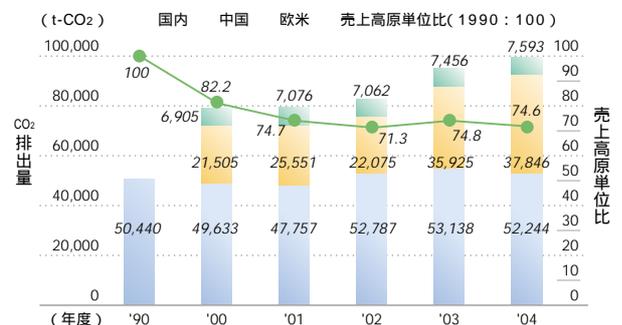
2004年度のCO₂売上高原単位は15.2t-CO₂/億円となり、2003年度比で0.3%減少となりました。目標未達の要因は、管理対象として中国の番禺(バンユウ)工場を新たに加えたこと、デジタルカメラの生産増加にともないCO₂排出量が大幅に増加したこと、ならびにデジタルカメラの生産数量は増加したものの製品単価が下がり売上が伸びなかったことがあげられます。

全事業場の活動の活性化をめざし、各事業場が自己評価で活動の状況を採点し、結果を共有するシステムの運用を開始しました。これにあわせて、各事業場の活動事例の共有を図り、弱点部分の改善ならびに先進事例の展開を行うことで、全体の省エネ活動のさらなる向上を進めています。

今後は各事業場での改善を一層進めるとともに、新しい設備や建造物に対する事前の省エネ措置、老朽更新時の省エネ設備導入、コージェネ^{▶2}導入などを検討していきます。

▶2 コージェネレーションの略。熱と電気を同時に供給することができる熱電供給システムのこと。原動機を使って発電を行いながら、同時に発生する排熱を給湯、暖房、冷房などに利用するものです。電気のみ、熱のみの使用に比較してエネルギー効率が高いものです。

■エネルギー系CO₂排出量および売上高原単位の推移



主要対象範囲に、深セン、番禺、OWI、ODI、KeyMed、OAIを加えたものの推移を記載
連結売上高数値については、主要対象範囲に準じた数値をもとに算出
温室効果ガス換算係数は以下のとおり
日本:2003年公表の環境省換算係数および電気事業連合会公表の換算係数より算出
なお、2004年の電力の換算係数は2001年度のものを使用
海外:2004年公表の温室効果ガス(GHG)プロトコル換算係数より算出
<http://www.ghgprotocol.org>

非エネルギー系の温室効果ガスの削減

使用量の把握と削減対策の実施

2004年度より、新たな取り組みとして非エネルギー系の温室効果ガス排出量の把握と削減対策を開始しました。オリンパスでは、これらの温室効果ガスを主にはほこり飛ばし用の噴射剤、洗浄剤、半導体製造のエッチングの用途で使用しています。2002年度から2003年度におけるCO₂換算排出量の増加は、レンズ品質の向上を目的として洗浄剤を変更したことによるものです。

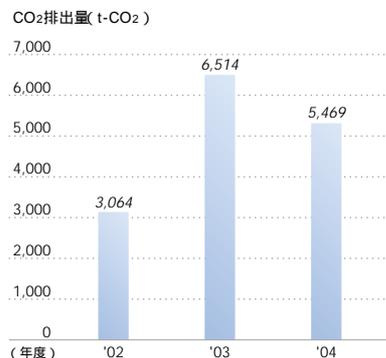
2004年度における非エネルギー系温室効果ガスの排出量は、CO₂換算で5,469t-CO₂となり、前年度比で16%削減することができました。ほこり飛ばし用噴射剤をより温暖化係数^{▶3}の小さなものや圧縮空気へ代替したこと、洗浄機の使用法の改善によって使用量を削減しました。今後は、これら温室効果ガスの削減目標を設定し、製品の要求品質や作業性といった使用実態を踏まえた上での対策、洗浄機の小型化といった技術開発面からの取り組みを継続して行っていきます。

▶3 個々の温室効果ガスの地球温暖化に対する効果を、その持続時間も加味した上で、CO₂の効果に対して相対的に表す指標。温室効果を見積もる期間の長さによって変わる。100年間のGWP(温暖化係数)で比較して、同一重量にしてメタンは二酸化炭素の約21倍、亜酸化窒素は約310倍、フロン類は数百～数千倍となる。



ほこり飛ばし用噴射剤(左)をエア圧縮空気(右)に代替

■非エネルギー系CO₂排出量の推移



1996年IPCC(気候変動に関する政府間パネル)公表の換算値を用いて算出

建物建造時における環境配慮

設計時から予防的な省エネ対策を実施

事業拡大による生産量増加にともない、辰野事業場において2004年11月に新築建物を竣工しました。建物建造はエネルギー使用量の増加につながるるとともに、建造後のエネルギー削減対策が困難であることを踏まえ、建物の設計時点において運用段階のエネルギー使用状態を考慮し、エネルギー使用量の増加を予防的に抑制する対策を実施しました。具体的な対策は以下のとおりです。

監視設備

- ・電力モニタ導入による設備単位での電力量把握

照明負荷対策

- ・省エネ型照明器具の導入
- ・共用場所照明の人感センサー制御
- ・照明スイッチのゾーニング^{▶4}配慮

空調負荷対策

- ・屋根、外壁材に断熱性能の高い材料を使用
- ・窓の二重化による断熱性能の向上

節水対策

- ・節水型器具(節水コマなど)の導入

今後も新規建物建造が見込まれるため、今回の辰野事業場における予防措置効果の把握を進めるとともに、建物の新規建造時により積極的な環境配慮を行っていきます。また、建物の新築のみでなく、増築や設備導入といった場面でも同様の対策を行っていきます。

▶4 ゾーニング 電気スイッチの配置を必要なところだけ点灯するように設計すること



屋根の断熱性向上



窓の二重化と省エネ型照明

廃棄物の総量削減・再資源化を進める

reason

地球資源の枯渇は大きな問題になりつつあります。

オリンパスはできるだけ少ない資源の生産活動や循環型社会をめざしています。

廃棄物削減に対する考え方

ゼロエミッションの維持と廃棄物総量の削減

オリンパスは「埋立量の削減」と「リサイクル率の向上」をめざし、「ゼロエミッション」を展開してきました。2003年度に国内の開発・生産・物流拠点（11サイト）でゼロエミッションを達成し、2004年度も全サイトで継続しています。

今後はゼロエミッションの維持・継続による「埋立量の削減」と「リサイクル率の向上」とともに、廃棄物の発生段階での対策を最優先に、以下のような順序で「廃棄物総量の削減」に取り組みます。

1. 発生削減：必要最小限の資源での生産活動
2. 社内循環：資源の投入量を削減
3. 社内減量：外部への排出量を削減
4. 有価物化：分別徹底により資源を有効に活用
5. 再資源化：材料として再生して使用
6. 再資源化：エネルギーとして熱を回収
7. 処理後埋立：脱水・中和、焼却などの中間処理後に埋立

また、総量削減やゼロエミッションの推進とともに、廃棄物処理業者に対する適正処理のチェックや、医療系廃棄物の安全処理といった廃棄物に関わるリスク管理も強化していきます。

▶1 オリンパスでは、「再資源化ルートに乗らない廃棄物の最終埋立量を総排出量の1%以下とすること」をゼロエミッションの到達基準としています。



廃棄物の分別回収（大町事業所）

2004年度の廃棄物削減目標と実績

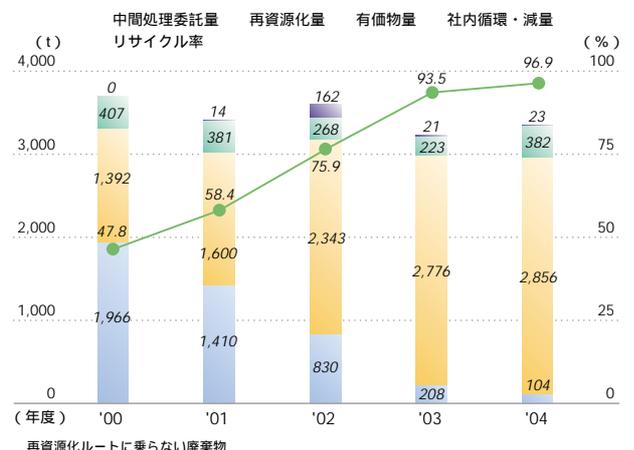
発生総量10.6%削減、リサイクル率96.9%に向上

目標：廃棄物発生総量 - 15%（2000年度比）
リサイクル率 92%以上
（対象：国内全生産・開発系事業場）

廃棄物発生総量は3,365t（10.6%減：2000年度比）と2004年度目標の15%以上減を達成できませんでした。生産拡大による資源投入量の増加に関わらず、廃棄物量の管理徹底などの対策によって2000年度から2003年度にかけては総量を着実に削減してきましたが、2004年度は事業場内の設備廃棄が主な要因となり2003年度に比較して微増となりました。今後は、生産活動における資源利用の改善に取り組み、廃棄物の発生削減を進めます。

一方、リサイクル率は96.9%と2004年度目標の92%以上を達成しました。2000年度より分別回収の徹底により廃棄物を再資源化可能なものとするとともに、再資源化ルートの探索を行ってきたことによるものです。2003年度におけるゼロエミッションの推進、達成によりリサイクル率の向上を図り、2004年度にはゼロエミッションの維持と対策の継続がリサイクル率目標の達成につながりました。今後はリサイクル率向上とともに、有価物化にも取り組みます。

■廃棄物発生量・リサイクル率の推移



廃棄物削減・リサイクル活動の全容

日々の取り組みが大きな成果へ

2004年度も、各事業場において、廃棄物総量の削減ならびにリサイクル率向上をめざし、さまざまな取り組みを行いました。削減効果が大きかったもの、ユニークな活動を以下の図でご紹介します(数値は活動の対象量および削減量を示しています)

オリンパスでは、資源投入量を抑える試みとして特に社内循環、製品回収に努めています。製造工程から排出された廃棄物についてはまずは社内にて減量を行っていますが、排出された廃棄物については、有価物化、再資源化、中間処理後の埋立と優先順位をつけ、処理をしています。

■2004年度廃棄物削減・リサイクル活動事例



PCB含有廃棄物の適正管理

PCB廃棄物の速やかな処理を計画

オリンパスでは、PCBを含む電気機器(トランスやコンデンサなど)を各事業場で厳重に保管・管理しています。今後、全国のPCB廃棄物処理拠点で処理が開始されますので、速やかにかつ適正な処理を行ってまいります。

■PCB保管数・使用数

	トランス	コンデンサ	安定器
保管数(台)	1	19	638



PCB保管状況

環境基本計画を策定し、環境先進企業をめざす

reason

「Social IN」の経営思想を実現していくため、オリンパスは環境先進企業をめざしています。長い視野で目標・将来めざす方向を明確にし(PLAN)計画を実行し(DO)目標と現実を踏まえて(CHECK)各環境施策を実現(ACT)していきます。

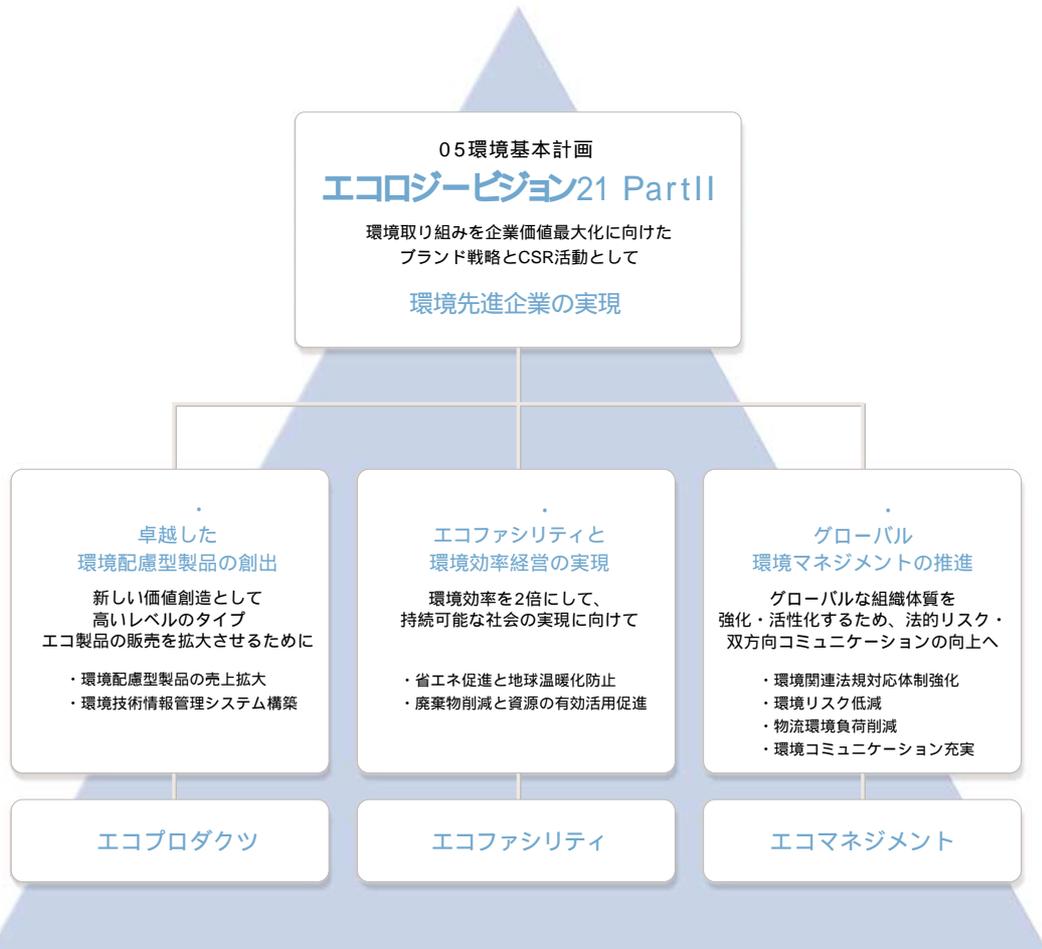
2007年にめざす姿

環境先進企業の実現

オリンパスグループは、企業活動の中にエコデザイン^{▶1}(Environmentally Conscious Design:Eco-Design)を定着させ、持続可能な社会の実現に向けた責務(Corporate Social Responsibility:CSR)を果たし、環境先進企業をめざします。

オリンパスでは3年ごとに5年先を見据えた環境基本計画を策定しています。2002年度からスタートした「02環境基本計画」を、21世紀はじめの環境ビジョンを表す計画として「エコロジービジョン21」という別称で展開してきました。今回基本計画を3年ぶり「05環境基本計画」として見直しました。この計画を「エコロジービジョン21 Part II」という別称で今後展開していきます。

▶1 エコデザインは、社会の環境負荷を低減し、持続可能な経済社会を実現することを目的とした総合的な環境対応手法であり、製造・生産技術、ビジネスモデル、そして社会システムまでを、環境と経済の両面より最適化し、新たな付加価値の創造をめざす。



■2004年度実績概要

エコプロダクツ 環境配慮型製品の市場導入加速

重点施策 PLAN	目標	実績 DO	評価 CHECK	今後の取り組み ACT	関連頁
製品評価手法の製品適用	・オリンパスエコプロダクツ全カンパニー市場導入	・生物顕微鏡CX21、31、41と内視鏡「EVIS180スコープ」シリーズがエコプロダクツ認定を受け、オリンパスエコプロダクツの全カンパニー市場導入を達成		・今後は各分野で売上高目標を設定して、エコプロダクツの拡大を図っていく	P23-26
	・RoHS指令指定物質排除（代替技術が未開発なものは除く）の新製品展開目処確立	・グリーン調達における有害化学物質調査について、各分社・カンパニーが主体となって展開し、ほぼ計画通りの進捗		・切り替え計画の見直しと、修正目標に対する取り組み強化	P29
	・OLCA導入	・LCAは生産技術部門が支援して、各カンパニーへ技術移転が進みつつある		・LCAはさらに各分野での導入実施を推進して適用拡大を図る	P26
環境技術開発と製品適用	・六価クロムフリーの新製品適用	・要素技術検討が終了し、各部門で購入品を含めた代替処理部品による機能性能を確認中		・代替部品の機能性能確認を進める	P25,30
	・鉛フリーはんだの新製品適用	・社内加工、外部委託品を含めてほぼ計画通りに新製品適用が進行している		・社内加工、外部委託品とも、新製品適用を進める	P30
包装材3Rの展開	・包装材改善案策定と実施	・包装材改善として新型ブラダンコンテナなどを実施した		・引き続き包装材改善を行い3R化を進める	P31

エコファシリティ 環境効率指標の導入による環境経営の改善と向上

重点施策 PLAN	目標	実績 DO	評価 CHECK	今後の取り組み ACT	関連頁
省エネ・省資源促進	・CO ₂ 排出量、前年度比効率6.0%向上	・効率目標に対する実績はほぼ前年度並みで目標未達 ・電力モニターなどの省エネ投資が十分に進んでいない	×	・具体的な改善策を見直し、投資計画も含めて事業計画に貼り付ける	P32-33
廃棄物削減	・廃棄物総量2000年度比15%削減 ・リサイクル率92%以上 ・海外工場ゼロエミッション挑戦	・廃棄物総量2000年度比10.6%削減で未達 ・ゼロエミッションの継続でリサイクル率は97%と大幅達成 ・海外工場のゼロエミッション定義について議論を進めたが定義がまだ未定		・総量削減に向け、上流まで含めたプロセス改善を検討する ・欧米地区のインフラ、法規制を前提としたゼロエミッションの推進方法を方向づける	P34-35
有害物質の排除・環境リスク低減	・塩素系有機溶剤の全廃（ジクロロメタン代替）	・レンズの不良再生用途などでの使用量を削減したが、完全に廃止はできず	×	・今後は使用用途と使用量を管理していくとともに、削減に向けた努力を継続していく	P30

エコマネジメント グローバルな環境マネジメント推進強化

重点施策 PLAN	目標	実績 DO	評価 CHECK	今後の取り組み ACT	関連頁
環境経営のグローバル展開	・法規制対応の体制強化 ・グループ全体へのISO14001認証拡大	・社内の法規制連絡会開催を開始した ・中国番禺(バンコウ)が認証を取得した		・法規制連絡会は継続実施する ・Olympus Optical Technology Philippines, Inc.(フィリピン・セブ)が認証取得予定	P39
環境コミュニケーションの充実	・環境ホームページ、環境レポートの充実 ・社外エコ展への出展	・ホームページをリニューアルした ・環境レポートは引き続き、和・英・中を製作 ・エコプロダクツ2004に出展		・今後もホームページを充実させていく ・CSR報告書の制作(和文・英文・中文)	P46-47

オリンパスグループでは、環境経営を強化させるため、PDCA・WEBを意識した施策の立案・実行を行っています。

環境マネジメントシステムを強化する

reason

企業活動では環境負荷が発生します。

オリンパスでは全社員が参加して、環境負荷を効率的・効果的に削減していきます。

■ 全社環境推進機能の充実

トップ・マネジメントレビューの強化

オリンパスでは、社長を最高責任者として、環境活動の全社推進に取り組んでいます。全社環境推進体制は、環境担当役員、経営企画部門、危機管理部門をはじめ、全社環境委員会、事業場環境責任者会議などの委員会組織と全社環境事務局から構成されています。この全社環境推進体制は、各分社・カンパニー・センターの環境への取り組み、各事業場の環境取り組みに対して経営トップ方針を展開しています。このような全社環境活動推進体制に対応して、各分社・カンパニー・センターおよび各事業場で環境管理組織が構築されています。また、海外現地法人でもそれぞれのビジネスセンターで環境管理組織が構築されています。

オリンパスは2003年度に、この全社環境推進機能（右図枠線内）でISO14001の認証を取得しました。2004年度は、05環境基本計画の策定と2005年度社長方針を策定しました。さらに、計画に対する進捗状況や、全社機能としての内部環境監査結果などに対して、社長や環境担当役員によるマネジメントレビューを強化し、継続的な改善に取り組まれました。また、危機管理部門では、リスクマップ▶1を作成し、環境リスク管理のしきみを強化しました。

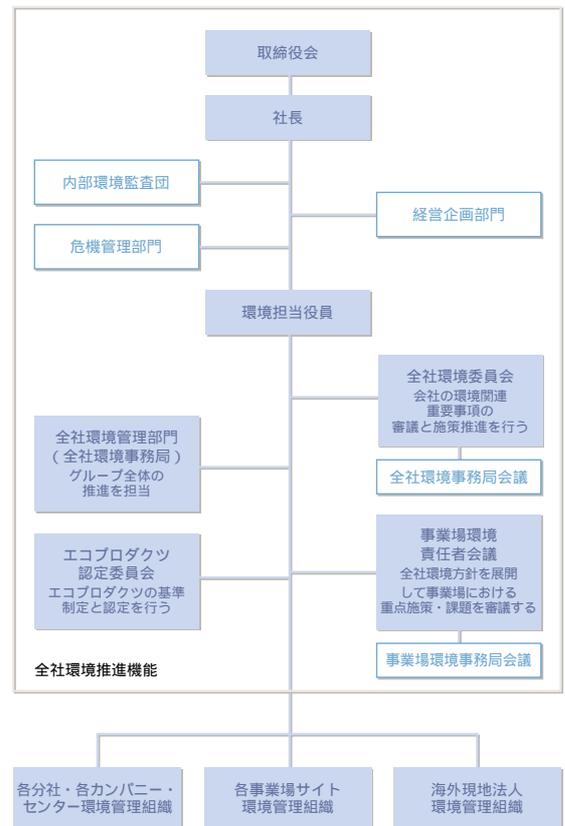
▶1 リスクマップ 企業が抱えるさまざまなリスクを、各リスクが発生した場合の影響の大きさを縦軸に、発生可能性を横軸とした平面図にプロットしたもの

■ リスクマネジメント

法規制以上に厳しい自主基準の設定

2004年度は5月・11月の2回、中国の深セン工場と番禺（パンウ）工場の環境施設を中心に調査し、管理状況と監視項目を確認しました。環境アセスメントおよび環境リスク診断を行い、当該国の法規制を遵守することは当然ですが、グローバルな観点からさらに厳しいオリンパスの自主基準を設定し、施設の改善を進めていきます。

■ 環境推進体制



■ 環境関連資格者

社内基準を設けて環境関連資格者を育成

各事業場は、環境および労働安全衛生関係者の法的資格者を充足するよう、社内基準を設けて計画的に育成しています。

■ 環境関連資格者数

資格	実際の人数	社内基準	法定人数
公害防止管理者	大気	34	16
	水質	89	29
	騒音	15	5
	振動	12	3
公害防止主任管理者	1	0	0
特別管理産業廃棄物管理責任者	62	13	13

ISO14001 認証取得状況

認証取得のさらなる拡大

オリンパスグループは環境マネジメントシステムを環境経営推進の基本的な手段ととらえ、積極的に構築してきました。1997年2月に伊那事業場が認証を取得して以来、2003年度末までに国内の主要開発・生産事業場はもとより物流、販売系列の取得が進み、海外の主要生産関係会社も認証を取得しています。2004年度は新たに中国広州市の番禺(パンユウ)工場が10月に、オリンパスオプトテクノロジー(株)大町事業場が2005年1月に認証を取得しました。国内外の開発・製造拠点17事業場中、15事業場が認証を取得しています。認証取得済み事業場の従業員数は合計約19,500人で、グループ全体の従業員の約64%となります。

各事業場では環境マネジメントシステムによる改善活動を通じて、製品への環境配慮、地球温暖化、循環型社会形成推進などで成果をあげています。



番禺(パンユウ)工場認証取得の風景

■オリンパスグループのISO14001 認証取得状況(2005年3月31日現在)

事業場	所在地	認証取得年月
伊那事業場	長野県伊那市	1997年2月
辰野事業場 / (株)岡谷オリンパス	長野県上伊那郡辰野町	1998年2月
日の出工場	東京都西多摩郡日の出町	1998年7月
会津オリンパス(株) / (株)オプトテック	福島県会津若松市	1998年10月
白河オリンパス(株)	福島県西白河郡西郷村	1998年10月
青森オリンパス(株)	青森県黒石市	1998年11月
オリンパスオプトテクノロジー(株)坂城事業所	長野県埴科郡坂城町	1998年12月
三島オリンパス(株)	静岡県駿東郡長泉町	1999年6月
Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.	中国・深セン市	1999年9月
技術開発センター(八王子)	東京都八王子市	2000年3月
Olympus Winter & Ibe GmbH	ドイツ・ハンブルグ市	2001年5月
KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Limited	イギリス・サウスエンドオンシー市	2002年3月
オリンパスロジテックス(株)	神奈川県川崎市	2003年11月
オリンパス(株) 全社環境推進機能	東京都新宿区西新宿2 東京都八王子市	2004年1月
Olympus Diagnostica GmbH (Irish Branch)	アイルランド・クレア県	2004年1月
ケイエスオリンパス(株)	東京都新宿区西新宿3	2004年3月
Olympus (Guangzhou) Industrial Ltd.	中国・広州市番禺(パンユウ)	2004年10月
オリンパスオプトテクノロジー(株)大町事業所	長野県大町市	2005年1月

全社環境教育

ISO14001改訂のフォローアップ研修も実施

オリンパスでは国内・海外を問わず、全社員を対象に環境教育を実施しています。教育対象者や各事業場の事業形態によって、内容も変化させ、役割に合った教育を実施しています。

ISO14001内部監査員研修は既に7年目を迎え、講座回数28回、延べ受講者数は600名を超えました。また、ISO14001:2004年改訂版について、これまでの受講者に対して、改訂の主旨を中心にフォローアップ研修を実施し、力量の向上を図っています。

他にも「設計開発職向け環境配慮型製品セミナー」「営業販売職向け環境配慮製品セミナー」の研修を行っています(P27参照)。

社内報への環境に関する記事連載も2年目になりましたが、環境レポートやオリンパスエコフォーラム、環境配慮型製品セミナーなどの特集記事を組み、社内啓発活動にも努めています。



ISO14001:2004フォローアップ研修風景

オリンパスエコフォーラム

優秀な環境取り組み事例の表彰

2004年9月14、15日の二日間、技術開発センター(八王子)で社員を対象とした第3回エコフォーラムを開催しました。エコフォーラムでは、外部講師による講演会や、優秀な環境取り組み事例の発表会と表彰、海外事業場からの報告や法規制対応について話し合うグローバル環境ミーティングを行いました。今後もエコフォーラムを通じて社内の情報共有を促進し、社内のモチベーションを高めていきます。



グローバル環境ミーティング

事業活動・環境保全活動の影響を定量的に把握する

reason

企業活動において投入資源と生み出された価値を定量的に把握することは重要です。
無駄を抑えて効率的に環境負荷の最小化をめざしています。

環境との調和

投入量

エネルギー

電力9,990万kWh
都市ガス.....80万m³
LPG.....11万m³
重油4,139kl
灯油277kl
軽油74kl
ガソリン.....47kl

合計1,203TJ

製品原材料・副資材

金属材料...鋼材・アルミニウム・真ちゅう
光学プラスチック
プラスチック...ABS・PC・ポリエチレン・ポリプロピレン
化学品:酸類...アルカリ類・溶剤・塗料

事務系資材

コピー紙.....137t

その他ユーティリティ

上水.....20万m³
地下水.....170万m³

合計190万m³



研究・開発プロセス



生産プロセス



物流プロセス

排出量

CO₂排出

電力分.....37,633t-CO₂
都市ガス分...1,691t-CO₂
LPG分678t-CO₂
重油分.....11,216t-CO₂
灯油分691t-CO₂
軽油分1,951t-CO₂
ガソリン分 ...1,110t-CO₂

合計52,244t-CO₂

非エネルギー系CO₂排出

HFC、PFC...5,493t-CO₂

ボイラー大気汚染有害物質

SO_x5.3t
NO_x4.2t

水系への排出

BOD.....5.7t

排水量

公共水域への放出
.....133.9万m³
下水道からの放出
.....14.8万m³

PRTR指定物質の大気への排出

トルエン6.8t
キシレン3.6t
エチレンオキシド ...0.8t
エチルベンゼン0.6t
ジクロロメタン0.3t
その他0.1t

合計12.2t

廃棄物中間処理委託

紙くず.....88t
廃プラスチック0.1t
金属・ガラスくず ...0.1t
汚泥3t
廃酸1t
廃アルカリ.....0.01t
廃油5t
その他7t

合計104t

	上流コスト ^{*1}		事業エリア内コスト ^{*2}		
	購入・調達活動での環境配慮	研究開発コスト	公害防止コスト	地球環境保全コスト	資源循環コスト
主な取り組み内容	グリーン購入 グリーン調達	エコプロダクツの開発 六価クロム、鉛フリーの研究	排水ポンプ修繕 防液堤防設置	空調・コンデンサの改修	水資源の循環利用・ 濃縮装置の設置
詳細内容参照ページ	P28-30	P23-26	P34-35	P32-33・WEB	P34-35・WEB
環境保全 設備投資額	7.0	73.3	12.5	216.0	37.0
環境保全 費用額	81.8	649.7	178.7	39.8	237.9
環境保全 コスト 合計	88.8	723.0	191.2	255.8	274.9
環境保全に伴う経済効果	国内グリーン購入高:32.3 (前年度28.8)	エコプロダクツ総売上高 (グループ連結):2,224	国内公害・苦情訴訟費用:0 国内公害・苦情罰金・料料:0	エネルギー費用 1,783(前年度比2.41%)>WEB	廃棄物処理中間委託費用:14(前年度比-26%) リサイクルによる有価物売却収入: 34(前年度比70%)>WEB
環境保全効果	国内グリーン購入率 35.8% 国内社用車エコカー率:55.8% 国内サプライヤー 環境取り組み調査:98.7%	エコプロダクツ総販売実績 (グループ連結): 61,395台	国内公害訴訟:0件 国内周辺住民からの苦情:0件	CO ₂ 排出量 83,032t-CO ₂ (前年度比0.42%)>WEB	廃棄物中間処理委託量 173t(前年度比-46%)>WEB

*1 上流コスト 資源を投入し、事業活動を行う前の原材料の環境負荷を抑制する取り組みに関わるコスト

*2 事業エリア内コスト 事業活動で発生する環境負荷を抑制するための環境保全コスト

*3 下流コスト 事業活動の結果、生産・排出された後、発生する環境負荷を抑制する取り組みに関わるコスト

*4 環境管理活動コスト 環境保全をするための管理活動や事業活動の環境負荷を抑制するため間接的に貢献する取り組みのコスト

オリンパスの事業活動による環境影響

各プロセスの環境負荷を削減

オリンパスの事業活動は、さまざまな面で地球環境に影響を与えています。この中で最も大きいものは、開発・生産・物流プロセスです。

オリンパスは、資源の投入から製品の生産出荷、廃棄物の排出・リサイクルまでのマテリアルフロー（モノの動き）を捉えて、各プロセス活動の環境負荷削減をめざしています。

2004年度は製品の生産重量が約12%（前年度比）増加したにもかかわらず、ダンボールは約1.2%、紙は約12%、プラスチックは約8%の削減となり、製品包装の環境配慮（P31参照）が大きな成果となって現れています。

環境会計による環境保全コスト・効果の定量把握

効果的・効率的な環境マネジメントを推進

オリンパスでは環境保全コストと環境保全にともなう効果・経済的効果と環境影響を定量的に把握する手段として、環境会計を導入しています。2004年度はグループ全体での環境配慮型製品への取り組み（P23-26参照）やグリーン調達（P29参照）が進み、研究開発コスト（前年度比約1.5倍）と上流コスト（前年度比約3.3倍）が大きく増大しました。また、辰野事業場に約137百万円の省エネ配慮を行った新棟を竣工するなど、予防的な環境配慮（P33参照）を推進しました。「環境会計ガイドライン（2005年版）」の改訂を機に、データの収集方法・システムを全社的に見直しています。今後、より環境会計を有効活用し、グループ内での効果的・効率的な環境活動事例の発見・共有化を進め、環境マネジメントを推進していきます。

金額単位：百万円

下流コスト ^{*3}	環境管理活動他のコスト		社会活動コスト ^{*6}	合計
製品の回収・リサイクル分・容器包装の低環境負荷化の追加コスト	環境管理活動コスト ^{*4}	環境損傷対応コスト ^{*5}	社会・地域向け環境改善・活動支援	
製品の回収・リサイクル分・容器包装の低環境負荷化の追加コスト	環境管理活動コスト ^{*4}	環境損傷対応コスト ^{*5}	社会・地域向け環境改善・活動支援	合計
容器包装の軽減・製品（内視鏡フィルム）回収リユース	環境マネジメントシステムの管理・運用・広報	2004年度は取り組みなし	植樹・地域の清掃活動参加	
P31・P34-35	P38-39	-	P48-49	-
0.0	0.4	0.0	0.2	346.4
44.8	330.0	0.0	10.8	1,573.4
44.8	330.4	0.0	11.0	1,919.8
内視鏡フィルムリユース効果：58.7	-	-	-	-
内視鏡フィルムリユース：11t 包装プラスチック使用量：前年度比-8% 包装紙使用量：前年度比-12% 2004年度製品生産重量：12%増加	ISO14001認証取得事業場：15（全生産・開発拠点17中） 認証取得済み事業場 従業員数：約19,500人	-	-	-

集計期間：2004年4月1日～2005年3月31日
環境保全コスト集計範囲：本報告書の主要対象範囲に加えて中国の一部生産拠点（深セン）を追加
当該期間の設備投資額＝総額46,127百万円、研究開発費＝総額47,720百万円

オリンパスの環境会計について
1 2004年度分から「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考にし、集計しています。
2 2004年度分から環境保全を明確に分離できないコストと減価償却費は、無理に按分計算は行わずその全額を計上していません。
3 環境保全にともなう経済効果・環境保全効果の対象範囲については、各詳細内容参照ページおよびホームページをご参照ください。
4 環境保全にともなう経済効果のうち、推定的効果^{*7}等の根拠の乏しいものは除外しています。
5 環境会計の推移・詳細についてはホームページをご参照ください。▶WEB

オリンパスのマテリアルフローについて

1 投入量・排出量・リサイクル物のデータの対象範囲は本報告書の主要対象範囲となっています。

* リサイクル物とは、社内循環、社内減量、有価物、再資源化物の合計を指します

2 生産量については、本報告書の主要対象範囲に中国の生産拠点（深セン・バンユウ）を追加しています。



販売プロセス



サービスプロセス

生産量

主な製品

デジタルカメラ...1,496t
フィルムカメラ...598t
録音機...242t
MOドライブ...62t
内視鏡...1,359t
顕微鏡...648t
分析機...676t
計測器...865t
プリンタ...1,124t
合計7,070t

包装材

ダンボール...1,953t
紙...416t
プラスチック...294t
金属...0t
ガラス...2t
合計2,665t

リサイクル物^{P34}

生ゴミ...48t
紙・ダンボール...846t
プラスチック...510t
金属・ガラスくず...519t
汚泥...192t

廃酸...385t
廃アルカリ...287t
廃油...229t
木くず...152t
その他...91t
合計3,259t

^{*5} 環境損傷対応コスト 事業活動が与えた環境ダメージの修復に対応する取り組みに関わるコスト

^{*6} 社会活動コスト 広く社会貢献のために行われる環境保全に関するコスト

^{*7} 推定的効果 実施した環境保全活動の結果、仮想的な計算に基づいて推計される収益・費用のこと。例えば、公害防止のための設備投資・費用によって、回避された公害事故についての損害賠償や環境修復費用の回避の費用などがあげられる。

社会との融合

社会を構成する市民として受け入れられ責任を果たしていきたい。経営理念「Social IN」の「社会との融合」にはそんな思いが込められています。オリンパスは、それぞれの国や地域の文化を大切に、それぞれの地域の方々のニーズを捉えながら、ビジネスを展開し社会に貢献していきます。

地域社会、国際社会に貢献する

reason

グローバルな社会の中で企業市民として、ステークホルダーに愛され、選ばれるためには「社会にいかに関与するか」ということを視野にいれて事業を展開するべきだとオリンパスは考えています。

社会貢献方針

経営資源が活かせる分野で貢献

オリンパスは、事業を通して、新しい価値を世の中に提案し、人々の健康と豊かな生活を実現することをめざしていますが、さらに技術や人員などの経営資源を活用し、事業以外でも社会に貢献していきたいと考えています。その姿勢を明らかにするため、2005年3月社会貢献方針を制定しました。その中では、社会貢献活動でオリンパスがフォーカスすべき領域として、「医療・健康」「文化・芸術」「地球環境」「自然科学」の4つをあげています。また、社員一人ひとりが市民として主体的にボランティア活動を実践できるよう努める、としています。

社会貢献方針の抜粋はオリンパスホームページに掲載しています。

発展途上国に内視鏡を寄付

途上国の医療の発展を支援

オリンパスは、2003年9月より世界内視鏡学会、世界消化器病学会が運営する「アウトリーチプログラム」に協賛し、毎年発展途上国の病院一つに内視鏡機材を寄付しています。第1回のアルゼンチンのエバペロン教育病院に引き続き、第2回は2005年にアフリカ、ブルキナファソのヤルガド・ウェドラオゴ大学医療センターに寄贈することが決まっています。



内視鏡ビデオスコープシステム「EVIS EXERA」

バイオ・イメージングラボ

(財)癌研究会と共同で設立

2005年2月、オリンパス(財)癌研究会と共同で癌研究会化学療法センター内に「オリンパス バイオ・イメージングラボ」を設立しました。オリンパスのレーザー共焦点顕微鏡、一分子蛍光分析装置など最新の研究機材を設置し、細胞レベルでの抗がん剤の効果の評価やがん転移機構の解明などの研究を行います。



バイオ・イメージングラボ

(財)内視鏡医学研究振興財団

内視鏡医学研究を奨励

(財)内視鏡医学研究振興財団は、内視鏡医学に関する研究を奨励助成し、医学振興への貢献と人類の福祉向上に寄与することを目的とした財団です。1982年に主にオリンパスからの寄付金を元に、文部省(現 文部科学省)の承認を受け設立されました。内視鏡に関連する幅広い研究に助成を行い、研究助成は2004年度までに604件、研究会・セミナーなどへの助成は1,165件にのぼっています。

A DAY IN THE LIFE OF AFRICA

優れたデジタル映像で国連と連携

2002年2月、約100人の世界的な写真家がアフリカ各地に散り、ある一日のアフリカの人々の姿をデジタル映像で写し取りました。オリンパスはこの壮大なイベントにプレミアムスポンサーとして参加。すべての写真家にデジタルカメラなどの撮影機材を提供しました。出版された写真集の収益は全額アフリカのエイズ教育基金に寄付。オリンパスではその後、海外国内各地で写真展を開催し、その収益を国連ミレニアム開発目標に寄付するなど、国連とのコラボレーションを行ってきました。

2005年3月には、3月8日の国際女性の日を記念して、東京のUNギャラリーで「A DAY IN THE LIFE OF AFRICA 特別展 ~ 女性の生きる姿 ~」を共催しました。主催は国連広報センターなど、在日国連諸機関。また、4~5月には「愛・地球博」国連館で、特別展「ミレニアム開発目標の達成に向けて」を国連広報センターと共催しました。



©Nick Keish from "A Day in the Life of AFRICA"

わくわく科学教室

ボランティアスタッフによる科学教室

「子どもたちに科学の面白さを伝えたい」という願いのもと、わくわくプロジェクトという従業員を中心にしたボランティアスタッフで行っている小中学生対象のセミナーです。地域の子どもたちに、科学の面白さ、特にオリンパスの得意分野である「光」のはたらきや不思議などを体験し、理解する機会を提供しています。会社も実験資材の提供など側面からサポートしています。2004年度は3回開催し、参加者は約700人に及びました。



小学校でのわくわく科学教室

自然科学観察コンクール

子どもの科学するところを育みたい

子どもたちが自分のまわりで見つけた「なぜ?」「どうして?」という素朴な疑問を研究する、そんな機会を提供する小中学生を対象としたコンクールです。夏休みの自由研究の成果などを応募してもらいます。2004年度の応募件数は、初めて8,000件を超え、受賞作品の表彰と展示が日本科学未来館で行われました。1960年に顕微鏡観察コンクールとして始まったこのコンクールをオリンパスは第1回から協賛してきました。以前コンクールで受賞したお子さんが、大人になって科学者になった、そんな話も寄せられるようになってきました。

ネイチャーフォトカレンダーによるWWF支援

20年にわたる着実な支援活動

オリンパスのカメラは以前より著名な動物写真家、自然写真家に愛用されてきました。そうした写真家とのつながりを活かしたユニークな協賛がネイチャーフォトカレンダーによるWWF^{▶1}支援です。オリンパスが制作したネイチャーフォトカレンダーをWWFジャパンに寄贈し、その販売収益がWWFにおける活動資金として自然保護にあてられます。2005年版には、写真家岩合光昭氏が中国・秦嶺(シンレイ)山脈で、絶滅に瀕している野生動物たちを約1年にわたってデジタル一眼レフカメラ「E-1」で撮影した貴重な写真が掲載されています。カレンダーには環境面から配慮、PVC(ポリ塩化ビニル)製の壁掛けフォルダーを使用しない無公害タイプで、100%再生紙を使用しています。

▶1 WWF:World Wild Fund for Nature(世界自然保護基金) 450万人を超える人々の支援を受けて約180カ国で活動する世界最大の自然保護団体です。絶滅のおそれのある野生生物の保護を目的として、1961年に設立されました。現在では、地球温暖化や有害化学物質による汚染などの環境問題にも取り組んでいます。また、木材や水産資源など、自然から得られる資源の持続可能な利用を進めるなど、人と自然が共存できる社会の実現をめざしています。



2005年版カレンダー



親子の日

親子のきずなを再確認したい

オリンパスは、写真家ブレスオズボーン氏の提唱する「親子の日(7月4日曜日)」に協賛しています。2004年度は、親子の写真コンテストや写真展を実施しました。多くの人に親子のきずなの温かさ、大切さをあらためて感じてほしいと思っています。

新潟中越地震・スマトラ沖地震被災者支援

マッチングギフト方式で義援金を寄付

この2つの大地震に際しては、従業員に義援金を募り、ほぼ同額を会社からも加え、新潟中越地震で3百万円、スマトラ沖地震では海外の現地法人分も合わせ、約18百万円を寄付しました。

芸術文化活動への協賛

映像・音楽を中心に支援

2004年度は、以下のような公演・写真展などに協賛し、芸術文化活動の振興を支援しました。

イベント名	開催地	時期
テオ・アングロプロス映画祭	東京	2004年7月
サイトウ・キネン・フェスティバル松本	長野	8~9月
ウィーン国立歌劇場日本公演	東京	10月
織作峰子上海写真展	上海	10月
デニス・モリス写真展	東京	12月
ロバート・キャパ写真展	東京	2005年2月

地域活動への協力

さまざまな事業場で積極的に実施

グループ会社情報

オリンパスおよびその関係会社は、地域行事への参加や地域の清掃活動への参加を積極的に行っています。例えば、青森オリンパス(株)では、市内を流れる河川敷の清掃に積極的に参加しているほか、黒石ねぶた祭りに会社として25年以上にわたり参加し、地元の祭りを盛り上げています。オリンパス(株)伊那事業場では、青森オリンパスが祭りを使った後のねぶたを貰い受け、毎年8月に開催される伊那祭りへ参加しています。ねぶたとともに、200名を超える従業員も踊りで参加し、市民からオリンパスの踊りとねぶたを毎年楽しみにしている、という声も聞かれます。伊那祭りへの参加も20年以上つづいています。

オリンパスヨーロッパ生命科学基金(欧州)

生命科学分野の研究を支援

グループ会社情報

1988年に設立されたNPO(非営利法人)で、画像診断や生化学など生命科学に関する研究を支援しています。また、ドイツパターン認識協会(DAGM)に協力し、画像認識などに関する優れた研究に対して、オリンパスIT賞を毎年贈呈しています。設立以来のオリンパスから基金に対する寄付は128万ユーロ(約1億7千万円)にのぼっています。

オリンパス・イノベーション・アワード(米国)

イノベーション教育支援

グループ会社情報

オリンパスアメリカは、小学校における映像教育カリキュラム支援を行うなど教育を社会貢献の一つの柱にしてきました。

2004年アメリカ大学発明革新連盟(NCIIA)と連携し、「オリンパス・イノベーション・アワード」を創設し、第1回授賞式が2005年3月に行われました。この賞はアメリカの高等教育において、次世代の企業家や発明家を育成するのに貢献するような革新的な教育プログラムを導入・実践した教育者に贈られるものです。第1回は、先進的な企業家教育プログラムを導入したテキサス大学オースティン校(UT Austin)のスチープン・ニコラス教授に贈られました。

また、オリンパスアメリカは、2004年よりパブリックTVの番組「They made America」(アメリカを作った人々:アメリカで社会に影響をあたえるような発明や革新を行った人々の物語をドラマ化した教育番組)のスポンサーとなっており、アメリカ社会の美德であるイノベーション(革新)の活性化を支援しています。

KeyMed 英国女王賞「持続的発展部門賞」受賞

グループ会社情報

オリンパスの英国の子会社KeyMed社は、2004年4月21日、英国女王賞の「持続的発展部門賞」を受賞しました。受賞理由としては、従業員の教育やモチベーション向上、地域貢献、環境負荷の低減といった取り組みを通じて、ビジネスにおける持続可能な発展を実現したためとされています。また、数多くのチャリティ活動への貢献や地域社会発展プロジェクトへの積極的な参加なども評価されています。

スロヴァキア共和国より勳章第二等を受章

グループ会社情報

2004年6月、スロヴァキア共和国より、オリンパス(株)社長 菊川剛に対し、日本企業として初となるスロヴァキア大統領十字章第二等が贈られました。この受勳はオリンパスの現地法人であるオリンパスC&Sの活動が評価されたもので、がんなどの消化器系腫瘍に関する内視鏡による予防と処置方法の開発によって長年にわたる貢献をしたこと、国家プログラム「大腸・直腸がん予防プログラム」に対する支援が授章理由にあげられています。

情報開示と双方向コミュニケーションを進める

reason ▶▶▶

オリンパスが何を考え、何をしようとしているのかを社会の人々に伝え、社会の人々がオリンパスに何を望んでいるのかを知る。社会と融合し、社会に価値を提供するためにこうした双方向のコミュニケーションが欠かせません。

情報開示方針

正しい情報を適切なタイミングで

オリンパスは情報開示方針を定め、株主やお客さまをはじめとする方々に正しい理解と信頼を得るために、企業情報を公正かつ適時適切に開示するようにしています。そして情報開示方針に基づき、開示手続きなどに関する社内規定を定め、事業活動・上場を行う各国の法令や証券取引上の規則を遵守し、個人情報保護や関係者の権利を侵害しないように配慮して情報開示を行っています。

「情報開示方針」の抜粋はオリンパスホームページに掲載しています。

情報開示の方法

多くの人に正確な情報を

情報開示は、その重要性や内容によって、ニュースリリース、公告、説明会、ウェブサイト(ホームページ)など、最適な方法によって実施しています。

近年インターネットの普及とともに、企業の情報発信において、ウェブサイト(ホームページ)の比重が高まっており、オリンパスでもインターネットによる情報発信の充実に努めています。特に重要な会社情報が生じた場合には、インサイダー取引規制上の公表措置▶1が完了後、速やかにホームページ上に掲載し、多くの人容易に情報を入手できるようにしています。



オリンパスホームページ
<http://www.olympus.co.jp>

▶1 株主に影響を与えるような重要な情報については、公表前に関係者から情報が漏れて、その情報に接した人だけが有利に株を売買すること(インサイダー取引)のないよう、速やかに公表することが義務づけられています。そうした情報は東京証券取引所等が共同で運営するインターネットサイト「適時開示情報閲覧サービス」に掲載された時点でインサイダー取引規制上「公表」と見なされます。

企業広告・イベント

積極的な情報発信

オリンパスでは、販売促進のための広告やイベント以外にも、オリンパスのもつ技術や事業について知っていただき、また一般の方々に役立つ情報などをお知らせするために、ホームページや広告、イベントなどで情報発信をしています。

● 健康応援サイト「おなかの健康ドットコム」

胃や腸などの重大な病気を早期に発見して予防するため、日頃から「おなかの健康」を気にかけてほしい。そのような考えに基づいて、一般の方々向け健康応援サイトをインターネット上に公開しています。簡単にできる「おなかの健康チェック」、臓器や疾患別の検査・治療方法、内視鏡検査の役割など、おなかの健康と内視鏡に関する情報を多数掲載しています。



おなかの健康ドットコム
<http://www.onaka-kenko.com/>

● 新聞・雑誌の企業広告

製品広告では伝えきれない、製品やサービスの背景にある技術や経営思想などをお伝えし、オリンパスについてよりよく知っていただけるよう、新聞や雑誌に企業広告を掲載しています。

新聞に掲載した「光学技術シリーズ」広告は、第53回日経広告賞コーポレートブランド広告賞など、いくつかの広告賞を受賞しました。



新聞広告「光学技術シリーズ」(全5回シリーズ)
上：第1回、下：第5回

● 医療と健康フォーラム「からだ博」

2004年8月、東京ビッグサイトにて開催された医療と健康フォーラム「からだ博」(主催 日本経済新聞社・日本放送協会)に出席しました。大きな人体をかたどったブースに、内視鏡について学べる参加体験型の展示を行いました。たくさんの家族連れの方などが訪れ、内視鏡画像の鮮明さに驚いたり、普段触れることのない内視鏡を操作する機会を楽しんでいました。



「からだ博」のオリンパスブース

● オリンパス・テクノロジーフェア85

2004年12月、オリンパス創立85周年を記念して、報道関係者やお取引先などを招待し、東京国際フォーラムで技術展を開催しました。企業スローガン「Your Vision, Our Future」をテーマとし、映像・医療・ライフサイエンス・産業といったオリンパスの事業分野において、どのような技術で、どんな未来の夢を実現しようとしているのか提示し、ご来場者の方々よりご意見をいただきました。この時発表されたカプセル内視鏡は、多くのマスコミにも取り上げられ、大きな関心と期待が寄せられました。



カプセル内視鏡の展示説明

● エコプロダクツ2004

2004年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2004」に2004年度も出展しました。生物顕微鏡「CX21/31/41」、デジタル一眼レフカメラ「E-300」、工業用ビデオスコープ(内視鏡)「IPLEX MX」といったオリンパスの環境配慮型製品を展示し、有害物質排除や省資源・省電力など各製品の環境配慮ポイントを紹介しました。また小中学生向けの環境観察コーナーでは、「水の中の微生物から大型動物までの食物連鎖」についてのレクチャーを受けた後、実際に顕微鏡を使って水の微生物を観察してもらい、環境保護の大切さを伝えました。水の中の微生物を観察した小中学生たちは、驚きの歓声を上げていました。



エコプロダクツ2004のオリンパスブース



顕微鏡を使った環境教育

地域社会との環境コミュニケーション

『環境学習リーダー養成講座』に協力

八王子市環境部が主催する『環境学習リーダー養成講座』に協力し、2005年2月に技術開発センター宇津木で構内見学と環境問題の講義を開催しました。構内見学では、屋上の採光システムや排水設備見学、ゴミ分別の取り組みなどを紹介。また講義では、現在問題になっている環境問題や、オリンパスの環境への取り組みについて説明しました。講義終了後は、技術開発センター宇津木の設備やオリンパスのRoHS規制への取り組みなどについて、活発な質疑応答が行われました。



構内見学



環境取り組みの講義

環境レポートから社会環境報告書へ

詳細データや最新情報はホームページでも紹介

●環境レポートと環境ホームページ

オリンパスの環境への取り組みをお伝えする手段として、2000年よりオリンパス環境レポートを発行しています。2003年からは日本語版・英語版に加え、中国語版を発行し、グローバルに情報を提供してきました。2005年よりタイトルを「環境レポート」から「社会環境報告書」とし、環境面だけでなくガバナンスや社会面の報告を充実させています。

ホームページでは、社会環境報告書では掲載できなかった詳細なデータや最新の情報を紹介しています。

■オリンパス環境レポート2004発行部数

日本語版	12,000部
英語版	4,000部
中国語版	2,000部

(2005年3月現在)



オリンパス環境レポート



オリンパスホームページ「CSR / 環境活動」

●「環境レポート2004」アンケート 改善指摘事項とその対応

「環境レポート2004」に対する皆さまからのご意見・ご感想を数多くいただき、ありがとうございました。

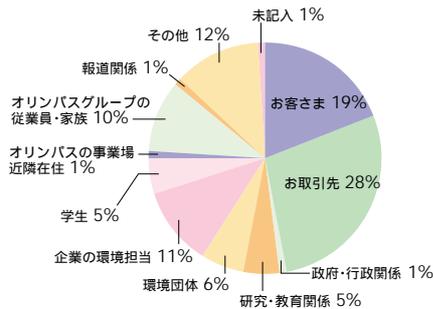
皆さまより寄せられましたご意見は、今回の「社会環境報告書2005」に反映させていただきました。

オリンパス環境レポート2004アンケート結果

合計回答者数：126 2005年3月31日現在

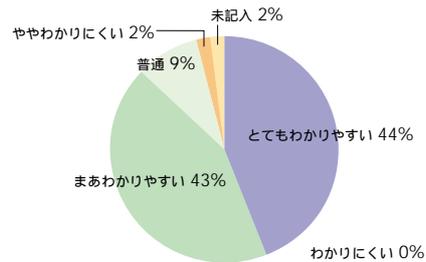
Q1

オリンパス環境レポートをどのようなお立場でお読みになりましたか？



Q2

オリンパス環境レポートをお読みになって、どのようにお感じになりましたか？



オリンパス環境レポート2004へのご意見

改善すべき点

オリンパス社会環境報告書2005での対応

主な関連頁

CSR報告書の出版を検討されたらどうか。	▶▶▶ 環境項目に加え、ガバナンスや社会性項目の情報を充実させた社会環境報告書を本年度から出版しました。	P3
第三者による評価がほしい。	▶▶▶ 報告書の客観性・信頼性を向上させるため、本年度より第三者審査を受審しました。	P50
取り組みの重点テーマなどを読む人にわかるようにしたらさらに良くなると思う。	▶▶▶ 特集記事として、オリンパスの取り組みの重点テーマをまとめました。	P4-7 P20-21
環境会計の部分をもう少し詳細に説明していただきたい。	▶▶▶ マテリアルフロー図と合わせて環境保全活動ごとのコストと効果の内訳を見やすくし、詳細をホームページで説明しました。	P40-41
環境専門用語について注釈をつければもっと読みやすくなる。	▶▶▶ 環境専門用語には用語解説をつけ、より読みやすくなりました。	P3
文字をもう少し大きくしてほしい。グラフの色の工夫がほしい。	▶▶▶ 可読性を向上させるため、文字を読みやすくし、グラフの色も色覚障害に対応したアクセシビリティの配慮をしました。	全体

国内・海外拠点の取り組み

このページでは、国内・海外拠点の環境への取り組みと地域への貢献活動の一部をご紹介します。
 詳細なレポートとこのページでご紹介できなかった拠点のレポートはホームページをご覧ください。

KeyMed(Medical & Industrial Equipment) Limited

「利潤追求だけでは企業は空の容器である」という理念のもと、地元の学校教育・交通安全慈善事業・重度障害者施設の建設、「チェルノブイリの子どもたち」プロジェクトやHIVエイズに感染したウガンダの子どもたちなどを支援し、管理職や従業員が積極的に社会的責任を果たすよう推進しています。



KeyMed Group Environmental Manager, Mr. Andrew J. Vaughan



交通安全慈善事業の募金活動。社内託児所の従業員の子どもが交通安全教育に参加している様子

Ireland

Germany

China

Olympus Diagnostica GmbH[Irish Branch](ODI)

ODIは2004年12月より購入電力のすべてをアイルランド近辺の風力発電やスコットランドの水力発電といった自然エネルギーで発電される電力に切り替えました。

地域に根ざした取り組みでは、古い建物をオリジナルの資材をできるだけ使って復元しました。また、事業場近辺の遺跡には、英語、アイルランド語、日本語、ドイツ語で説明したプレートを設置しました。



Human Resource Manager, Mr. Liam McGregor



英語、アイルランド語、日本語、ドイツ語で、保存されている遺跡について説明したプレート

Olympus Winter & Ibe GmbH(OWI)

OWIは主な製品グループの一つである滅菌パック高周波電極の洗浄工程に使用するエタノールの削減に取り組みました。数々の試験を重ねることで、品質を損なわずに交換サイクルを2倍にすることができました。これにより、エタノールの購入・廃棄量を約500ℓ削減し、2004年度比で総消費量を9%削減しました。



R&D Business, Project Engineer, Mr. Thomas Reher (左)と Head of Regulatory Affairs, Mr. Bruno Soltau (右)



殺菌前の高周波電極をエタノールで洗浄している様子

▶ WEB <http://www.olympus.co.jp/jp/corc/csr/wdata/>

- 技術開発センター(八王子)
- 日の出工場
- 伊那事業場
- 辰野事業場
- 青森オリンパス(株)
- 会津オリンパス(株)
- オリンパスオプトテクノロジー(株) 大町事業所
- オリンパスオプトテクノロジー(株) 坂城事業所
- 三島オリンパス(株)
- 白河オリンパス(株)
- オリンパスロジテックス(株)
- Olympus(Shenzhen) Industrial Ltd.
- Olympus Winter & Ibe GmbH(OWI)
- Olympus Diagnostica GmbH[Irish Branch](ODI)
- KeyMed(Medical & Industrial Equipment) Limited
- Olympus America Inc.(OAI)

白河オリンパス(株)

2004年度は、インバーター蛍光器具への交換、ハイブリッド車導入、エア配管径拡大により、CO₂の排出総量の削減に取り組み、前年度比4.4%削減を果たしました。環境週間には、リサイクルバザーの収益金で桜の若木4本を構内に植樹しました。地域貢献では、廃止したバスを西郷村へ寄贈しました。村ではこのバスをスポーツ少年団や小学校のクラブ活動で利用しています。



総務グループ 佐野 昭一さん(左)と鈴木 浩さん(右)



リサイクルバザーの収益金で桜の若木を構内に植樹

Japan

America

Olympus America Inc.(OAI)

San Jose National Service Center(NSC)

San Jose ナショナル・サービスセンターでは、ISO14001の認証取得に向けて、環境方針や手順書を作成しました。さらに、LCDモニターで社内に啓発プログラムを放映したり、カフェテリアの机に環境方針を置くなど環境教育を進めています。また、鉛フリーはんだで内視鏡の修理とサービスも始めました。



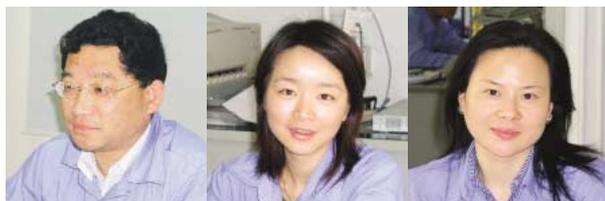
Environmental Health, Safety & Facility Senior Manager, Mr. Pad Kemmanahalli



カフェテリアのテーブルに置いてあるオリンパス環境方針

Olympus(Shenzhen) Industrial Ltd.

広東省環保局・深セン市環保局からの要請により、多くの企業の見学を受け入れ、「クリーン生産企業」としての取り組みを紹介し、企業のイメージアップにも努めています。また、危険物廃棄処理に関するセミナーやISO14001内部環境監査員育成セミナーなど教育体制の充実、従業員による海辺や登山道のゴミ拾いなどを積極的に行い、従業員の環境意識の高揚を図っています。

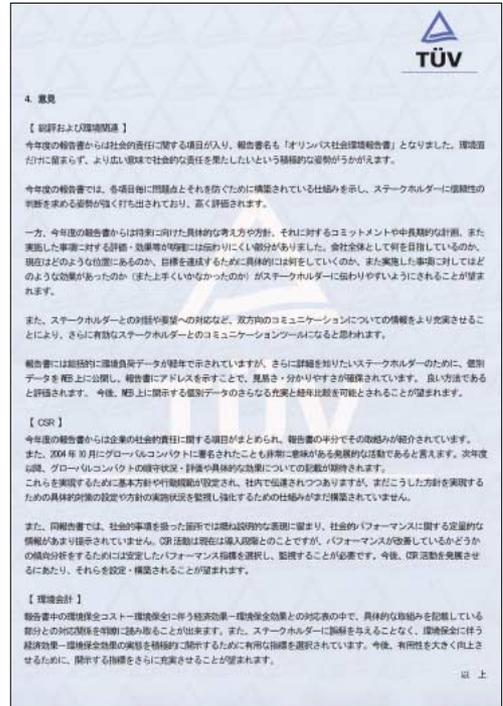
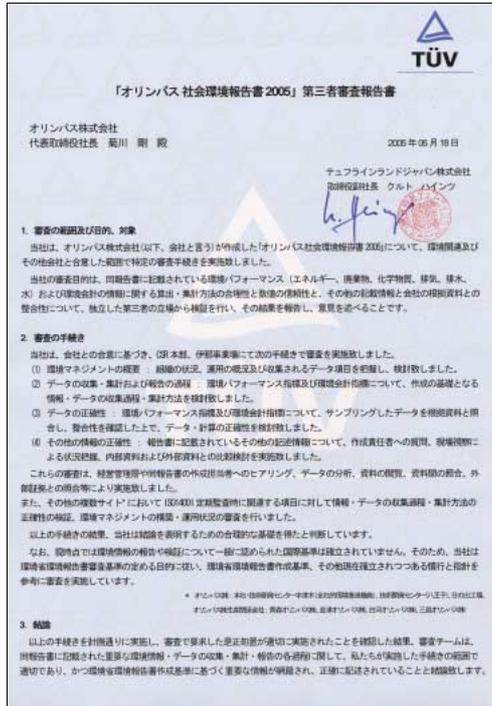


人事総務統括部環境推進部 Mr. Baofeng Di(左)と Ms. Ying Luo(中央) Ms. Shunqiu Yan(右)



従業員による海辺のゴミ拾い

第三者審査報告書



詳細は [WEB](#) をご参照ください。

第三者審査の目的

オリンパスは、2003年度までば「自社内で責任をもって誠実に記載する姿勢のもとに、環境レポートを作成してきました。しかし、2004年度から社会環境報告書を発行するにあたり、「正確で分かりやすく、透明性が確保されている報告書を作成するため、重要な情報・環境データの収集・集計・報告が妥当」^{▶1}に行われ、本報告書が参考になっている各種ガイドラインに基づく重要な情報が網羅^{▶2}され、正確^{▶3}に記述されているか、オリンパス全社環境推進機能 (P38参照) のISO14001認証機能でもある、テュフラインランドジャパンの第三者審査を初めて受けました。

▶1 報告書の妥当性 記載内容について、経営者や企業にとって不利な情報の記載が省略されていないか、記載の要否に関して、報告書の重要性(報告書に虚偽の記載・もれがあることにより、利害関係者の判断に影響を与える程度のこと)の判断が恣意的になされていないか、ということ。

▶2 報告書の網羅性 記載内容が参照している各種ガイドラインに沿って開示されているのか、ということ。
▶3 報告書の正確性 記載のデータを正確に測定・算出できているのか、ということ。

第三者の審査・意見を受けて

グローバル・コンパクトなど広い意味で社会的な責任を果たしていきたいオリンパスの姿勢、環境の事項については現状の問題点・それを防ぐために構築されているしくみを示している点、詳細を知りたいステークホルダーのために個別データをWEB上に公開している点については高いご評価をいただきました。

しかし、全般的に将来に向けた具体的な考え方・方針やそれに対するコミットメント、評価・効果の指標や定量的・具体的な情報が提示されておらず不明確である、2004年度から組織の取り組みが始まったCSRについては方針の提示と現状の説明が中心で定量的な情報が不十分である、などのご指摘をいただきました。

これらの評価を真摯に受け止め、より積極的にステークホルダーの皆さまとの対話を進め、報告書の改善および今後のCSRに関わる方針・施策の立案・実施に活かして参ります。



CSR本部へのヒアリング



伊那事業場での現場審査・環境データ検証



環境推進部での環境データ検証

オリンパス環境活動のあゆみ

年	月	主な活動
1975年	3月	公害防止委員会設立
1976年	6月	各事業場で環境週間行事を開催 WWF(現・世界自然保護基金)への支援(カレンダー提供など)開始
1970年代後半		公害防止、廃棄物処理、薬品管理等に関する全社横断的な基準・規定類の整備が進む
1984年	4月	公害防止診断開始(以後1996年まで実施)
1980年代後半		全事業場が年間環境保全活動を毎年「環境白書」としてまとめ、環境担当役員に提出することが定着
1992年	1月	環境保全推進室(全社環境統括部門)設立
	8月	オリンパス環境憲章制定
1993年	7月	特定フロン、1,1,1-トリクロロエタンの使用全廃
1994年	12月	小型カメラ包装用の発泡スチロール使用全廃
1995年	7月	天竜川美化・愛護の推進に関する表彰(建設省中部地方建設局)
1996年	3月	「96 全社環境保全基本計画」設定
	6月	全社環境管理マニュアル制定
1997年	2月	伊那事業場がオリンパスグループ初のISO14001認証取得 製品環境アセスメントの運用開始
1998年	6月	1997年度分PRTRをまとめ、公表
	10月	辰野事業場が「平成10年度緑化優良工場日本緑化センター会長賞」受賞
1999年	2月	辰野および伊那事業場が「平成10年度エネルギー管理功績者(中部通商産業局)を受賞
	7月	「99 全社環境基本計画」設定
	9月	深セン工場(中国・深セン市)がISO14001認証取得
2000年	2月	日の出工場が「電気使用合理化活動最優秀賞」を受賞(関東地区電気使用合理化委員会)
	3月	技術開発センター(八王子)がISO14001認証を取得し、国内の主要事業場12事業場が認証取得完了
	10月	グリーン調達ガイドラインを導入し、部品調達先の調査終了 業務用商品の購入ガイドライン策定
2001年	2月	日の出工場が「電気使用合理化活動最優秀賞」を連続受賞
	3月	洗浄工程でのトリクロロエチレン削減が進む 辰野事業場が生ゴミ処理機導入
	5月	Olympus Winter & Ibe GmbH 社がISO14001認証取得
	6月	技術開発センター(八王子)が発酵型生ゴミ処理機導入
	8月	物流拠点のオリンパスロジテックス東京センターが稼働開始
2002年	3月	KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Limited 社がISO14001認証取得 技術開発センター(八王子)のリサイクルセンター稼働開始 「02 全社環境基本計画(呼称「エコロジービジョン21」)設定
	4月	環境推進部発足 環境委員会組織の整備(全社環境委員会・事業場責任者会議など) 土壌・地下水を中心とする環境サイトアセスメントを開始(国内生産サイト対象)
	9月	社内エコフォーラム開催開始
2003年	2月	伊那事業場が「資源エネルギー庁長官賞」受賞
	9月	国内主要5開発および生産拠点でゼロエミッション達成 オリンパス深センが「クリーン生産企業賞」を受賞
	10月	オリンパスロジテックスが社団法人日本ロジスティクスシステム協会から2003年度(第20回)ロジスティクス大賞を受賞
	11月	オリンパスロジテックスがISO14001認証取得
	12月	「エコプロダクツ2003」に出展 環境配慮型製品の社内認定制度運用を開始し、実体顕微鏡「SZX7/SZ61」とデジタル一眼レフカメラ「E-1」を 「オリンパスエコプロダクツ」として認定 「E-1」が、デジタル一眼レフカメラとして初のエコリーフ環境ラベルを取得
2004年	1月	全社環境推進機能のISO14001認証取得 Olympus Diagnostica GmbH (Irish Branch) がISO14001認証取得
	3月	国内全主要事業場のゼロエミッション達成 販売子会社KSオリンパスがISO14001認証取得
	4月	CSR推進部門が発足 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Limited 社が英国女王賞持続的発展部門賞を受賞
	6月	開発者向け環境研修を新規に開講 百万人の環キャンペーン「ライトダウン2004・ブラックイルミネーション」に賛同し、イルミネーション消灯を実施
	9月	中国の番禺(バンユウ)工場がISO14001認証取得 オリンパスグループ企業行動憲章、オリンパスグループ行動規範を制定
	10月	オリンパス、国連「グローバルコンパクト」に参加
	11月	営業向け環境研修を新規に開講
2005年	3月	ISO14001(2004年版)改訂対応研修を新規に開講



Smile for the Earth

人と地球の環境調和のために。

OLYMPUS®

オリンパス株式会社 CSR本部

お問い合わせ先

CSR推進部

〒163-0914

東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリス

TEL:03-6901-3960 FAX:03-3340-2062

E-mail: csr_info@ot.olympus.co.jp

環境推進部

〒192-8512

東京都八王子市久保山町2-3

TEL:0426-91-7288 FAX:0426-91-7291

E-mail: environ@ot.olympus.co.jp

オリンパスホームページ <http://www.olympus.co.jp/>

TREE FREE



本報告書は、竹パルプ100%の非木材紙「タケバルキーGA」に
水なし印刷で、大豆油インキを用いて印刷されています。

発行2005年6月

次回発行予定2006年6月

X020-05J 0605T Printed in Japan

Q1 本報告書の分かりやすさ・活動内容についてご意見をお聞かせください。

下表の()内に番号をご記入ください。

5.とても良い 4.良い 3.普通 2.あまり評価できない 1.評価できない

また、関心・興味をもたれた内容があれば、□にチェック(V)をしてください。

報告内容	報告書の 分かりやすさ	活動内容の 評価	各項目	
全体	()	()		
トップメッセージ・ 特集Ⅰ・特集Ⅱ	()	()	<input type="checkbox"/> トップメッセージ <input type="checkbox"/> 特集Ⅰ <input type="checkbox"/> 特集Ⅱ	
健全な企業活動	()	()	<input type="checkbox"/> 効率的で健全な経営体制を作る <input type="checkbox"/> グローバルにグループ経営を推進する	
顧客原点の行動	()	()	<input type="checkbox"/> 「オリンパスでよかった」と思える最高の品質をめざす <input type="checkbox"/> お客さまの声を製品・サービスに反映する <input type="checkbox"/> お客さまとのつながりを深め、お問い合わせにすばやく対応する	
人間尊重/ 活力ある職場環境	()	()	<input type="checkbox"/> 人権を尊重し、法を守る <input type="checkbox"/> 働きがいのある職場をつくる	
環境との調和	()	()	<input type="checkbox"/> 地球温暖化防止に取り組む <input type="checkbox"/> 廃棄物の総量削減・再資源化を進める <input type="checkbox"/> 環境基本計画を策定し、環境先進企業をめざす <input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステムを強化する <input type="checkbox"/> 事業活動・環境保全活動の影響を定量的に把握する	
			() ()	<input type="checkbox"/> 環境に配慮した製品を創出する <input type="checkbox"/> オリンパス製品の環境影響の特徴を知る
			() ()	<input type="checkbox"/> 環境に配慮した製品を創出する人材を育成する <input type="checkbox"/> 購入・調達活動においても環境を配慮する <input type="checkbox"/> 製品と生産工程で使用する化学物質を管理・把握する <input type="checkbox"/> 包装・物流の環境負荷を3Rの視点で削減する
社会との融合	()	()	<input type="checkbox"/> 地域社会、国際社会に貢献する <input type="checkbox"/> 情報開示と双方向コミュニケーションを進める	
その他	()	()	<input type="checkbox"/> 国内・海外拠点の取り組み <input type="checkbox"/> 第三者審査報告書 <input type="checkbox"/> オリンパス環境活動のあゆみ	
ページ数	()		理由をお答えください。	
デザイン	()		<input type="checkbox"/> ページ数が多い <input type="checkbox"/> ちょうどよい <input type="checkbox"/> ページ数が少ない	

Q2 よかった点・改善すべき点をお聞かせください。

よかった点

改善すべき点

Q3 当社のCSRへの取り組みについて、どのような評価をされましたか。

また、理由もお聞かせください。

5.よくやっている 4.まあよくやっている 3.普通 2.やや不十分 1.不十分

理由

Q4 この社会環境報告書の存在をどのようにしてお知りになりましたか。

当社からの送付 新聞・雑誌 展示会・セミナー 当社ホームページ 当社社員

その他()

Q5 この社会環境報告書をどのようなお立場でお読みになりましたか。

お客さま お取引先 政府・行政関係 研究・教育関係 報道関係 環境団体

企業の環境担当 学生 オリンパスの事業場近隣在住 オリンパスグループの従業員・家族

その他()

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、下記にもご記入ください。

お名前:

ご住所: 〒

ご連絡先

TEL:

FAX:

E-MAIL:

ご職業・勤務先・部署:

次回の社会環境報告書2006送付を 希望する 希望しない